２０２１年度

査 察 統 計

千葉市消防局

目次

第1章　一般対象物編 2
第1節　令和3年度査察実施結果 3
２　重大な消防法令違反の是正状況と推移 4
３　査察実施結果 5
４　各消防法令違反の是正状況 13
５　査察実施者の割合 19
第2節　防火査察に係る統計データ 21
１　防火対象物数 21
２　違反処理実施件数 23
３　査察実施棟数 24
４　消防法令への適合状況等 27
第3節　予防技術資格者数と配置状況 38
第２章　危険物施設編 39
第1節　立入検査数（月別） 40
第2節　立入検査数（署別） 40
１　立入検査の実施状況 41
２　立入検査の実施結果 42
３　改修（計画）報告書提出状況 43
４　立入検査実施者の状況 44
第3節　警告・命令の状況 45
第3章　火薬類施設施設編 47
第1節　立入検査数（月別） 48
第2節　立入検査数（署別） 48
１　立入検査の実施状況 49
２　立入検査の実施結果 49
３　改修計画報告書提出状況 49
第4章　高圧ガス施設編 50
第1節　立入検査数（月別） 51
第2節　立入検査数（署別） 51
１　立入検査の実施状況 52
２　立入検査の実施結果 52
３　改修計画報告書提出状況 52

第1章　一般対象物編

第1節　令和3年度査察実施結果

1　査察実施計画数

査察方法	中央	花見川	稲毛	若葉	緑	美浜
違反処理※1	121	70	48	83	53	69
立入検査※2	660	202	170	212	158	255
通信査察※3	1214	743	627	631	372	325

※１　消防法令違反の是正又は出火危険及び人命危険等の排除を図るために警告、命令及び告発等をもって違反是正に努める手段。

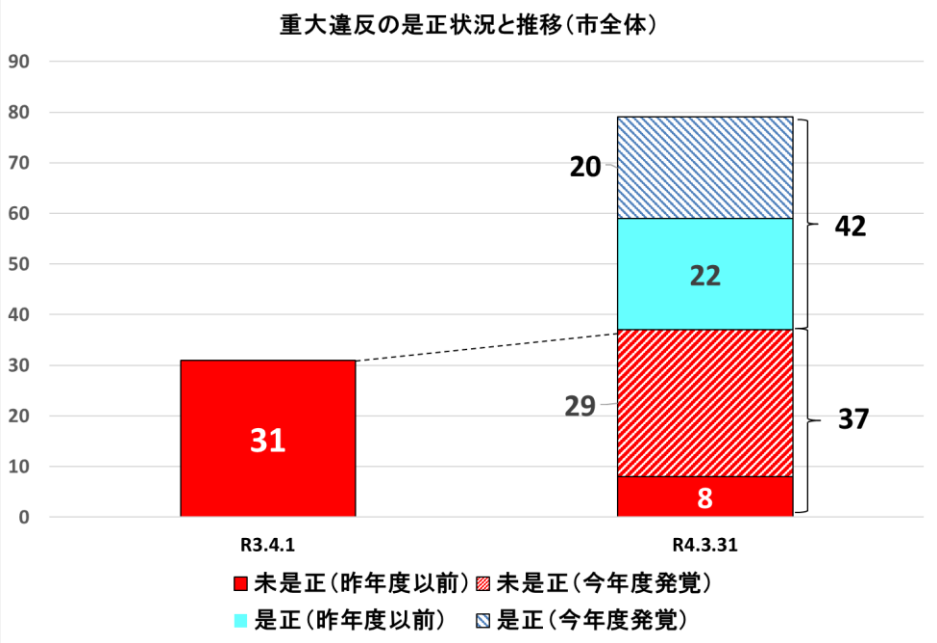
※２　建物に立ち入り、消防法令及びその他防火に関する規定に違反している事項について関係者に指摘し、その是正を促すように努める手段。

※３　建物の関係者に対して、電話、ファクシミリ、電子メールその他の通信機器を用いて質問を行い火災予防のために必要な事項を調査するとともに、消防法令違反について指摘し、自主的にその是正を促すように努める手段。

2 重大な消防法令違反の是正状況と推移

注：重大な消防法令違反（重大違反）とは、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備又は避難器具（特定一階段等防火対象物※に限る。）の設置・維持義務があるにもかかわらず、それらの設備が未設置又は設置されていても主たる機能が喪失している違反をいう。

(1)市内全体の是正状況



➢ 令和3年度中に42棟が是正されましたが、当該年度中に新たに49棟の重大違反が発覚したため、重大違反の棟数は6棟増加しました。

※ 屋外階段がなく、屋内階段が１つのみかつ３階以上の階に不特定多数の者が利用する事業所（飲食店や物販店など）が入っている建物。

令和3年4月1日時点における重大違反対象物数（31 棟）に令和3年度中に新たに判明した重大違反対象物数（48 棟）を加算した計 79 棟の是正状況。

「未是正（昨年度以前）」

：令和2年度以前から発覚していた違反で未是正のもの

「未是正（今年度発覚）

：令和3年度中に新たに発覚した違反で未是正のもの

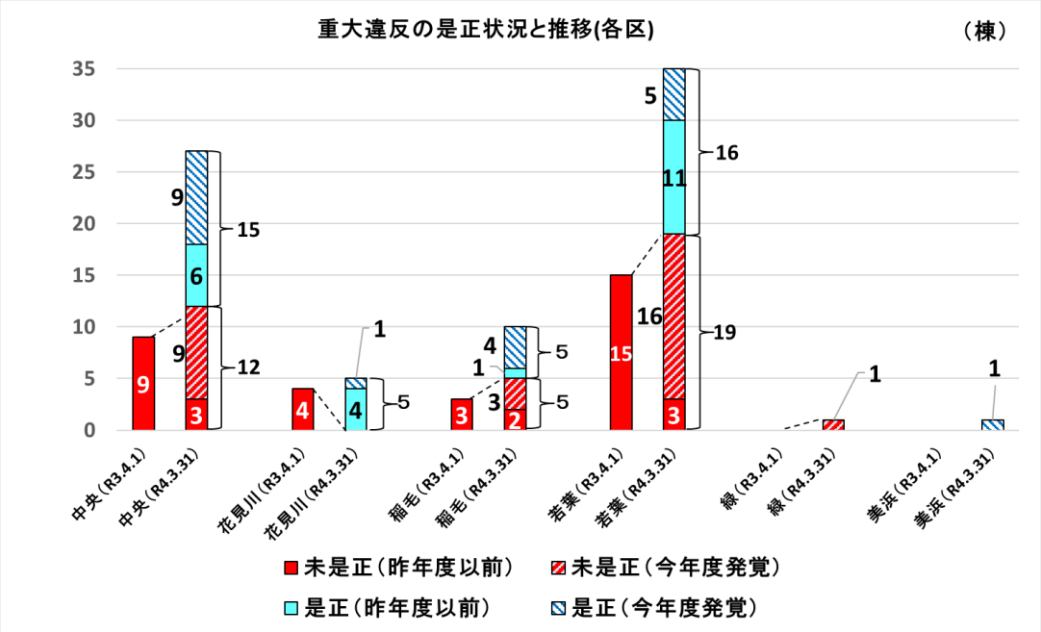
「是正（昨年度以前）」

：令和2年度以前から発覚していた違反で是正済のもの

「是正（今年度発覚）」

：令和3年度中に新たに発覚した違反で是正済のもの

(2)各区の是正状況

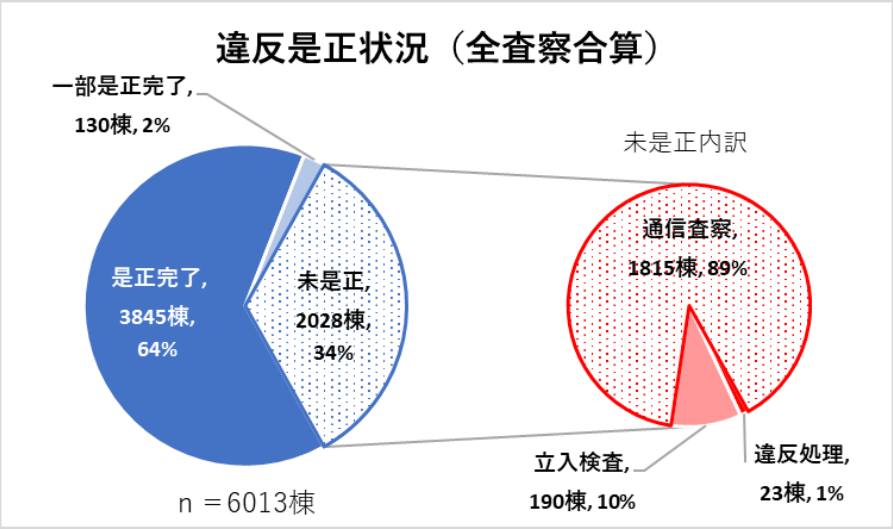


➢ R4.3.31 時点の重大違反の棟数は、中央区：12 棟（＋3）、花見川区：0棟（－4）、稲毛区：5棟（＋2）、若葉区：19棟（＋4）、緑区：1 棟（＋1）、美浜区0棟（±0）でした。

3 査察実施結果

注１　特定違反とは、次に掲げる違反をいう。
　①、防火管理者の未選任・未届（統括防火管理者の選任義務がある場合は統括防火管理者の未選任・未届）
　②、消防用設備等点検の未実施・未報告
　③、消防用設備等の未設置又はその主たる機能が喪失していると認められる維持管理違反（重大違反に該当するものを除く）
注２　この統計における「是正完了」とは、特定違反の全てが是正されたことをいう。

(1)全査察実施計画対象物の違反是正状況



令和3年度の全査察実施計画対象物の是正状況です。

「是正完了」

：是正が完了したもの

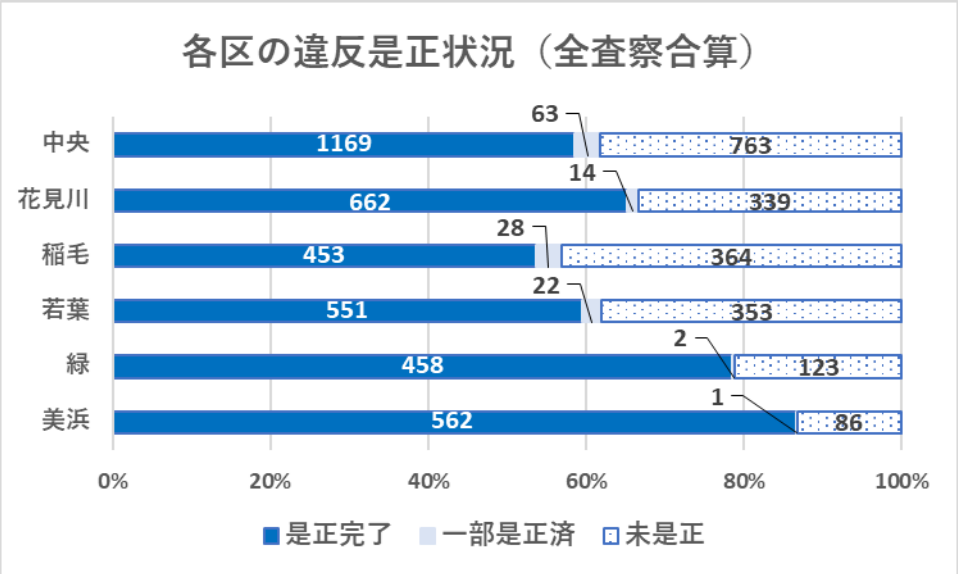
「一部是正済」

：一部の違反は是正されたが違反が残っているもの

「未是正」

：全く違反が是正されていないもの

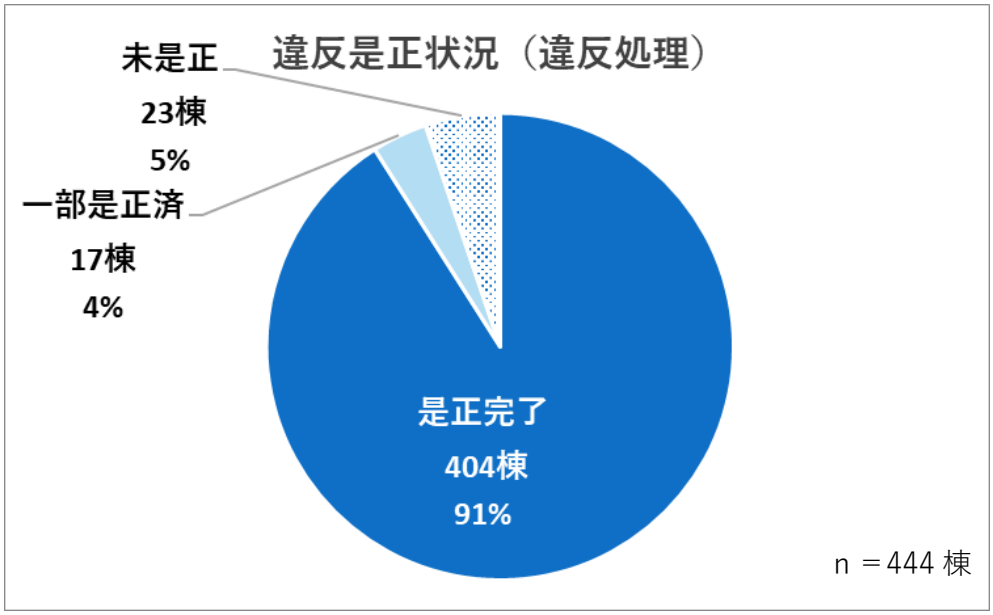
- 査察実施計画対象物(6,013 棟)のうち、是正完了したものが64%(3,855 棟)、特定違反の一部が是正したものが2%(130 棟)、特定違反が是正されなかったものが34%(2,028 棟)です。
- 未是正の 2,028 棟のうち、計画された査察方法が通信査察だったものが 1,815 棟で全体の89%を占めます。



- 各署の是正率は美浜署は約85%、緑署は約80%、他 4 署は約60%となっています。
- 前グラフ「違反是正状況(全査察合算)」に示してあるとおり、各署未是正部分の約9割は査察方法が通信査察だったものになります。

(2)違反処理 実施計画対象物

① 違反是正状況



令和3年度に違反処理を行う計画としていた対象物の是正状況です。

「是正完了」

：是正が完了したもの（査察を実施していないものも含む）

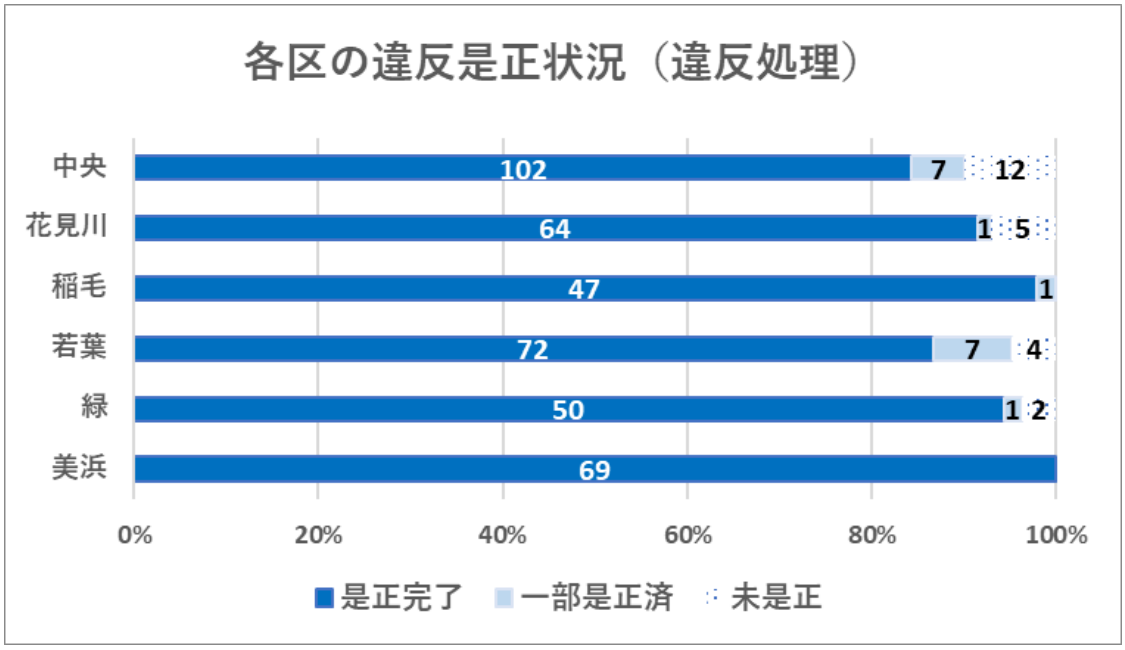
「一部是正済」

：一部の違反は是正されたが違反が残っているもの

「未是正」

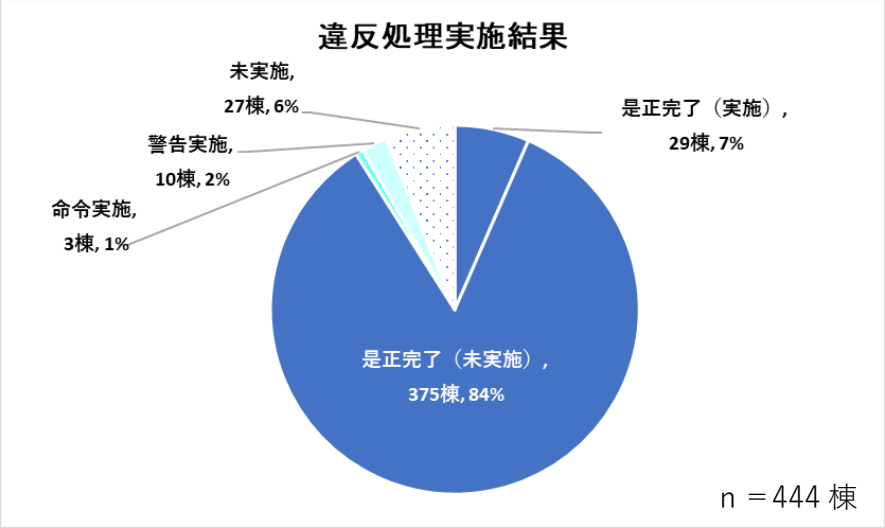
：全く違反が是正されていないもの

- 計画全体（444 棟）のうち、是正完了が91%（404棟）、一部是正が4%（17 棟）、未是正が5%（23 棟）という結果でした。



- 各違反処理区分の違反是正状況を比較すると、全署において是正完了が80%を超えています。特に稲毛署及び緑署においては90%を超えており、美浜署においては是正完了が100%という結果でした。

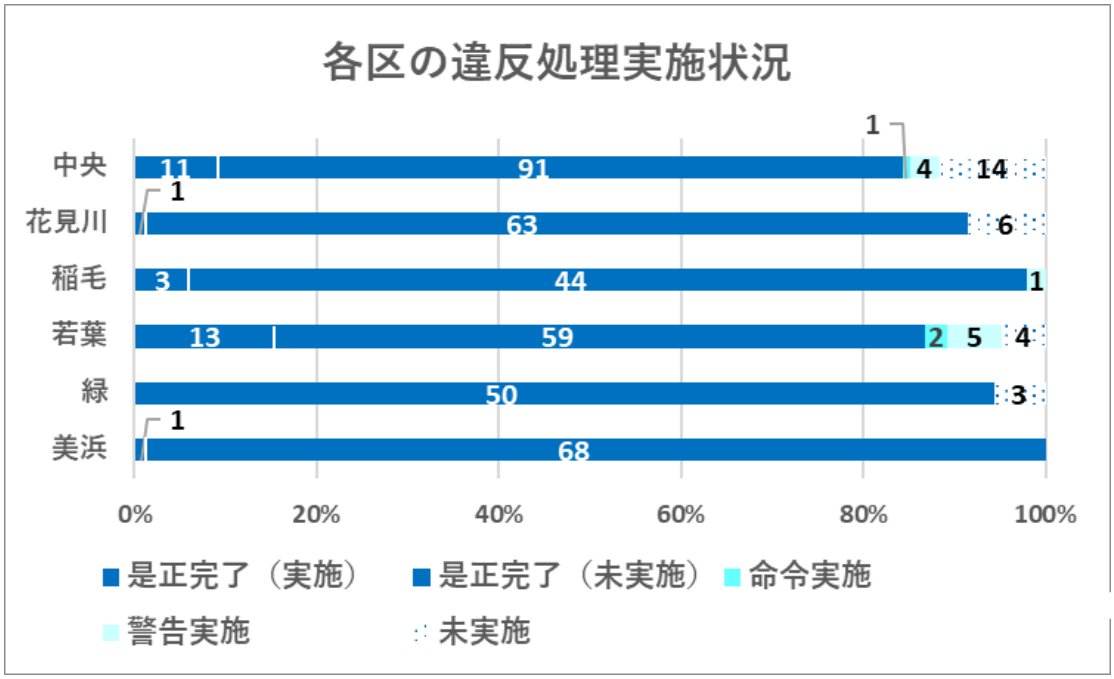
② 違反処理実施結果(達成目標項目)



令和3年度に違反処理を行う計画としていた対象物の違反処理実施状況です。

「是正完了(実施)」
:違反処理を実施して是正が完了したもの
「是正完了(未実施)」
:違反処理を実施せずに是正が完了したもの
「命令実施」
:未是正の対象物で命令を行ったもの
「警告実施」
:未是正の対象物で警告を行ったもの
「未実施」
:未是正の対象物で違反処理を行っていないもの

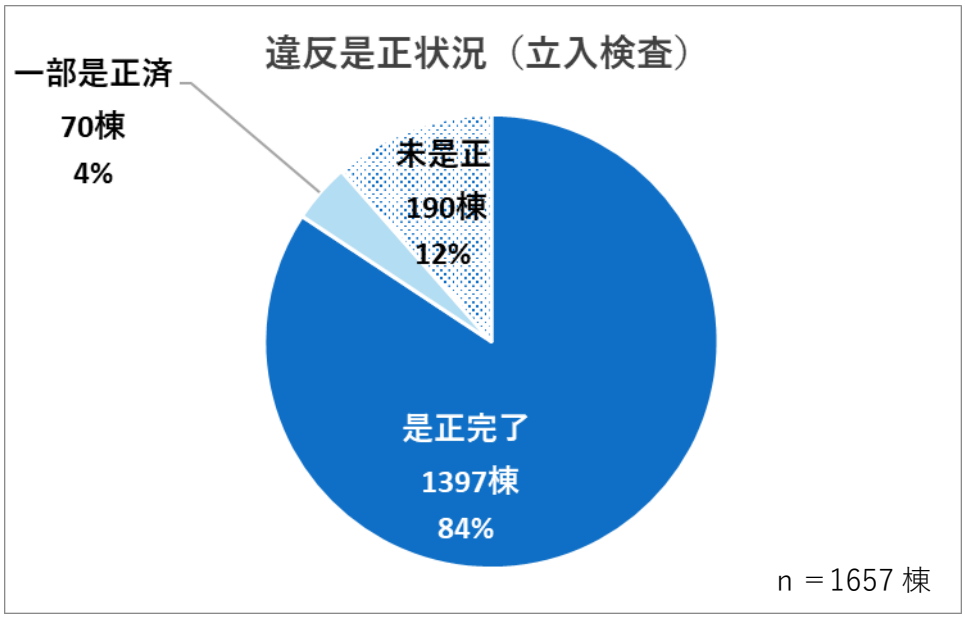
- 計画全体(444棟)の91%(404棟)が是正完了となっています。
- 違反が是正されていない、かつ違反処理を実施した対象物は計画全体の3%(13棟)です。
- 違反が是正されていない、かつ違反処理を実施していない対象物は、計画全体の6%(27 棟)です。



- 各署の違反処理実施状況を確認すると、中央署(16棟)及び若葉署(20棟)が多く違反処理を実施しています。
- 一方、違反が是正されていない、かつ違反処理を実施していない対象物は、中央署が 14 棟と最も多く、次いで花見川署が6棟となっています。

(3)立入検査 実施予定対象物

① 違反是正状況



令和3年度に立入検査を行う計画としていた対象物の是正状況です。

「是正完了」

：是正が完了したもの（査察を実施していないものも含む）

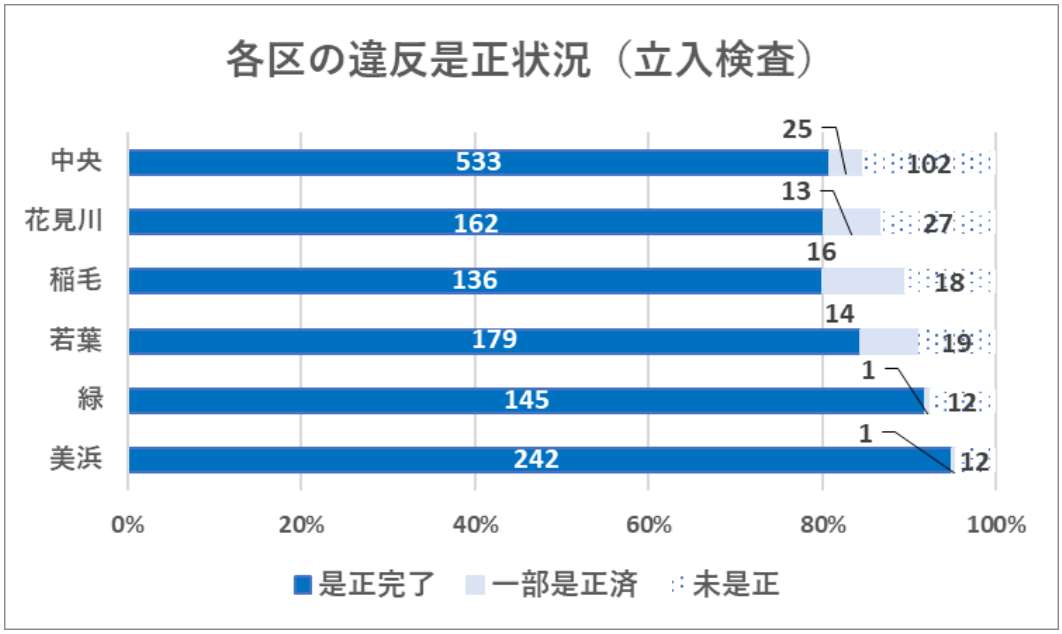
「一部是正済」

：一部の違反は是正されたが違反が残っているもの

「未是正」

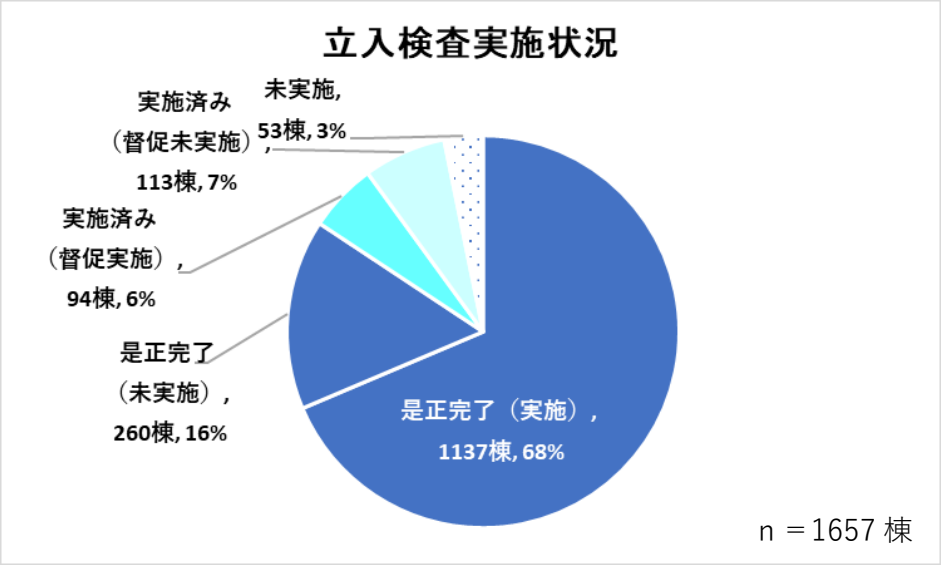
：全く違反が是正されていないもの

- 計画全体(1，657 棟)のうち、是正完了が84%(1，397棟)、一部是正が4%(70棟)、未是正が12%(190棟)です。



- 各署立入検査区分の違反是正状況を比較すると、全署において是正完了が80%を超えています。特に緑署及び美浜署においては是正完了が90%を超えています。

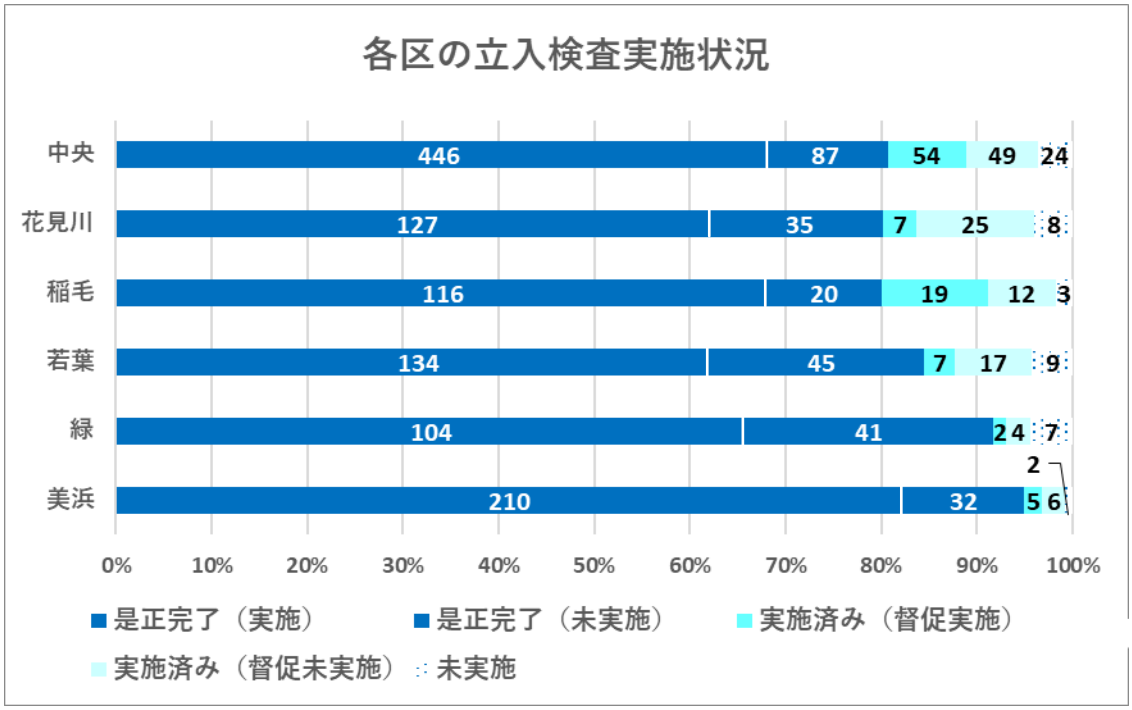
② 立入検査実施結果(達成目標項目)



令和3年度に立入検査を行う計画としていた対象物の立入検査実施状況です。

「是正完了(実施)」
:立入検査を実施して是正が完了したもの
「是正完了(未実施)」
:立入検査を実施せずに是正が完了したもの
「実施済み(督促実施)」
:違反は是正されていないが立入検査及び規定回数の督促を実施したもの
「実施済み(督促未実施)」
:未是正の対象物で立入検査を行ったが規定回数督促を実施していないもの
「未実施」
:未是正の対象物で立入検査を行っていないもの

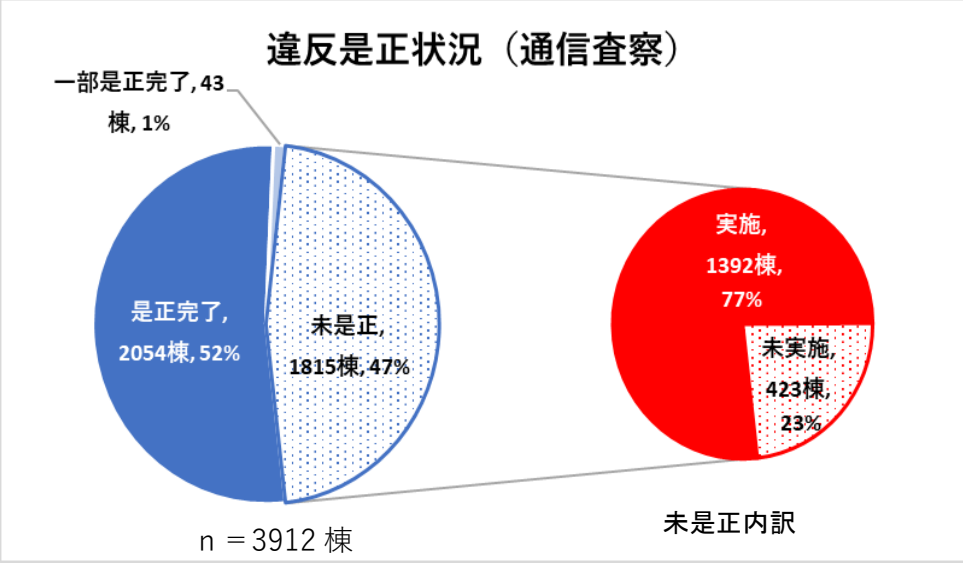
- 是正完了は84%(1, 397棟)です。
- 違反が是正されていない、かつ立入検査を実施した対象物は計画全体の13%(207棟)です。うち、督促を実施している対象物は計画全体の6%(94棟)です。
- 違反が是正されていない、かつ立入検査を実施していない対象物は計画全体の3%(53棟)です。



- 各署において、実施率は90%を超えています。

(4)通信査察 実施予定対象物

① 違反是正状況



令和3年度に通信査察を行った査察実施計画対象物の是正状況です。

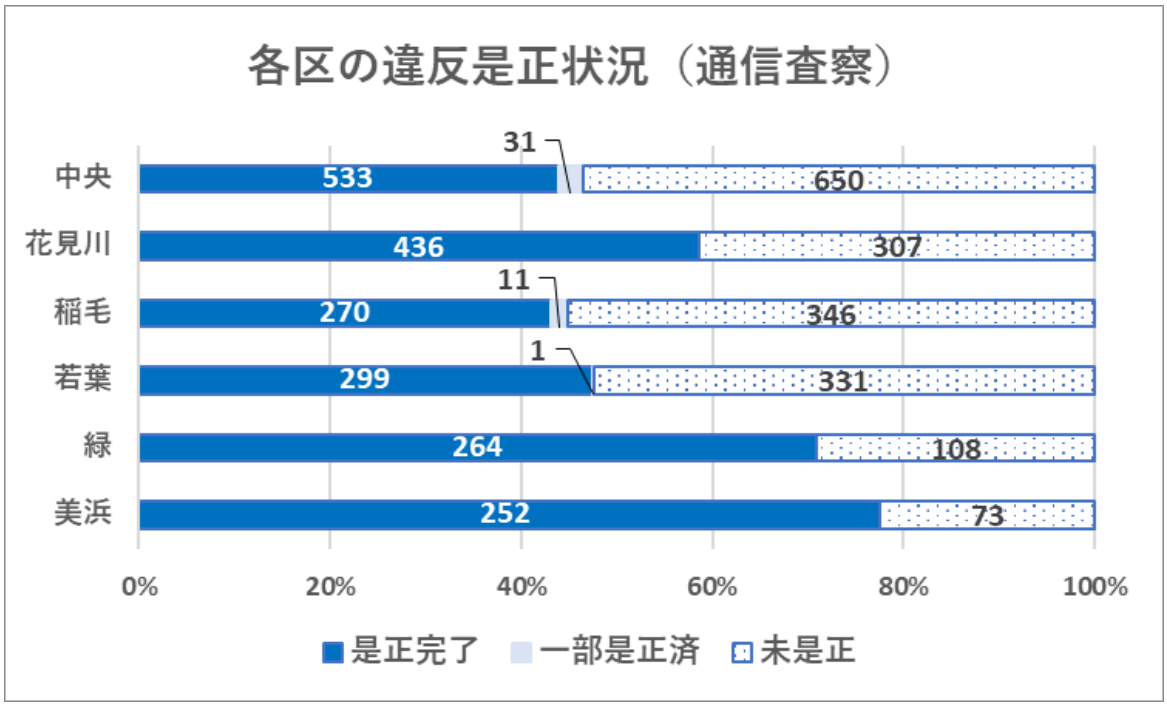
通信査察は対象物の現状調査や違反調査を主たる目的としています。

「是正完了」
：是正が完了したもの（査察を実施していないものも含む）

「一部是正済」
：一部の違反は是正されたが違反が残っているもの

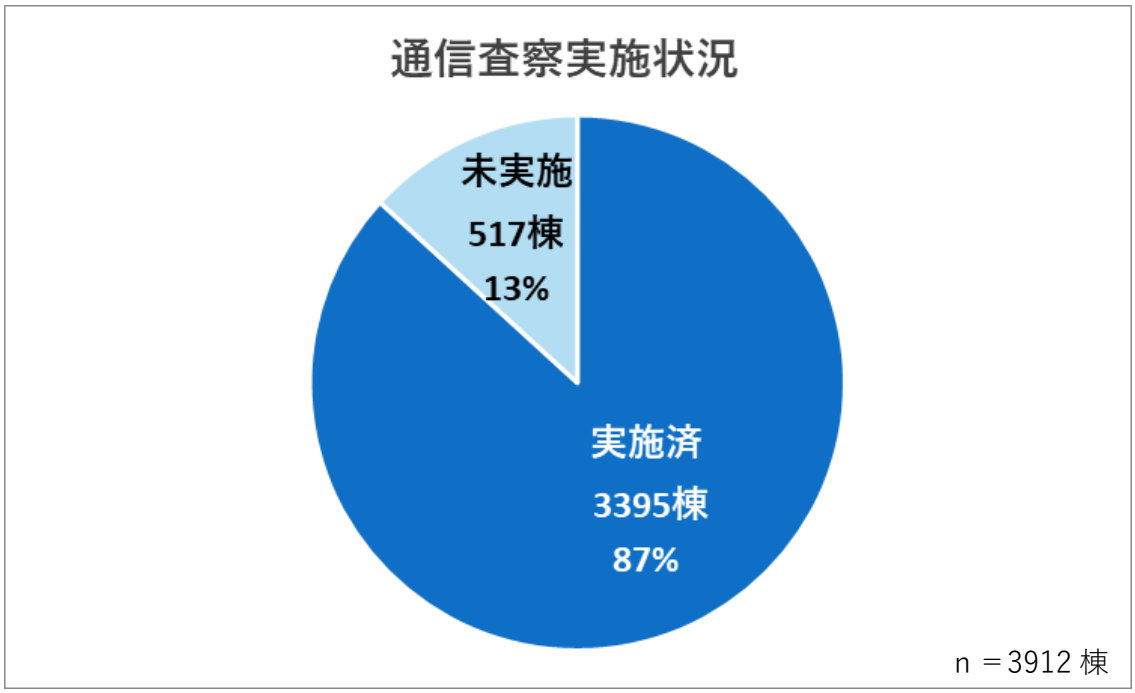
「未是正」
：全く違反が是正されていないもの

- 通信査察を実施する計画の対象物（3, 912棟）のうち、是正完了したものが52%（2, 054棟）、特定違反の一部が是正したものが1%（43棟）、特定違反が是正されなかったものが47%（1,815棟）です。
- 未是正の1,815棟のうち、通信査察を実施していないものは23%（423棟）です。

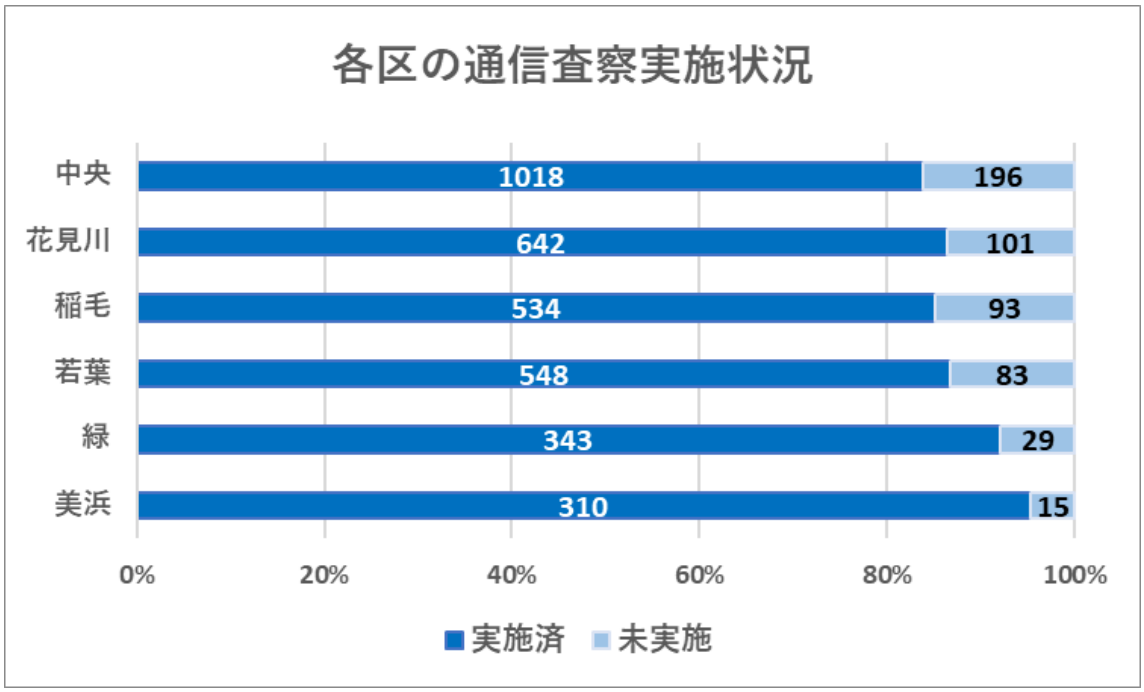


- 是正率は、美浜署が約80%と最も高く、次いで緑署が約70%となっています。

② 通信査察実施結果(達成目標項目)

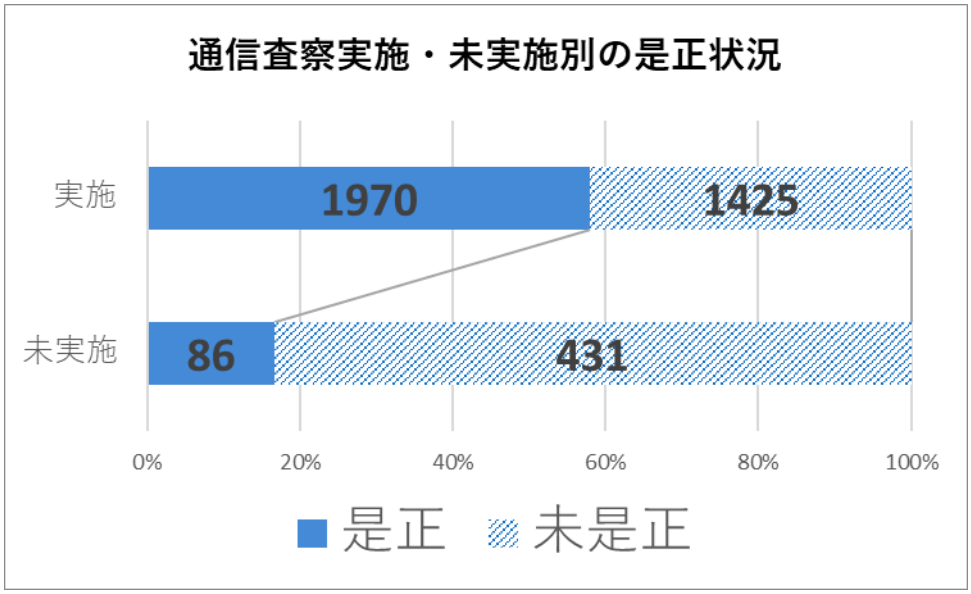


➢ 計画全体(3,912 棟)の87%(3, 395棟)が実施済みであり、13%(517棟)が未実施です。



➢ 各署の実施率は80%を超えています。特に緑署及び美浜署にあっては、実施率が90%を超えています。

③ 通信査察の実施状況別の是正状況

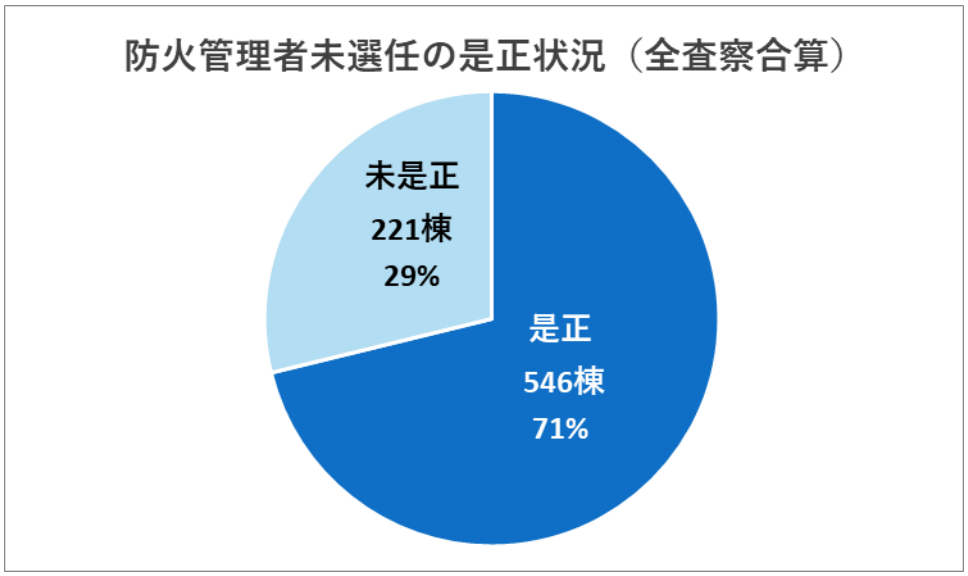


- 計画全体のうち、通信査察を実施した対象物では約60%、実施していない対象物では約20%が是正されています。

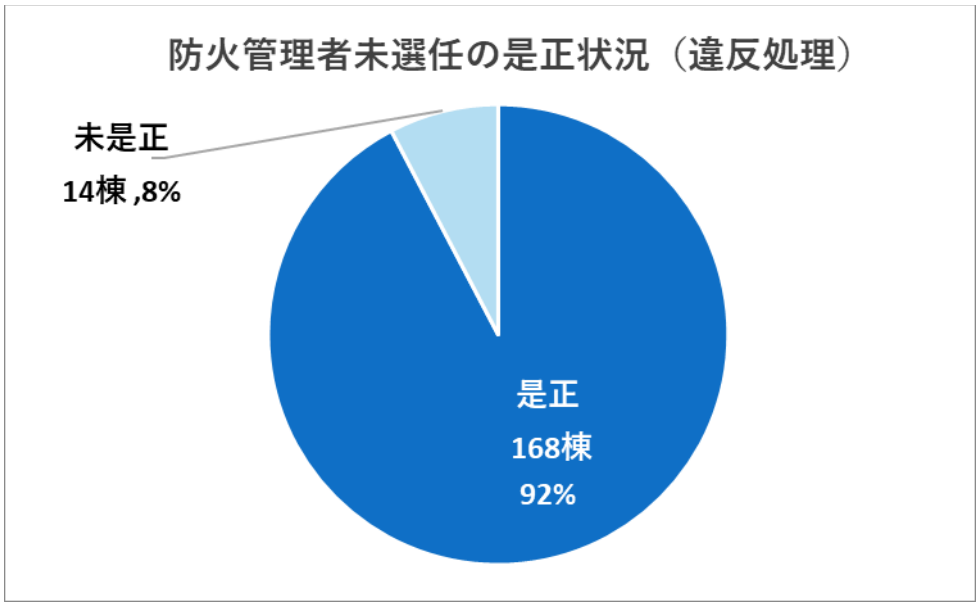
4　各消防法令違反の是正状況

(1)防火管理者未選任の是正状況

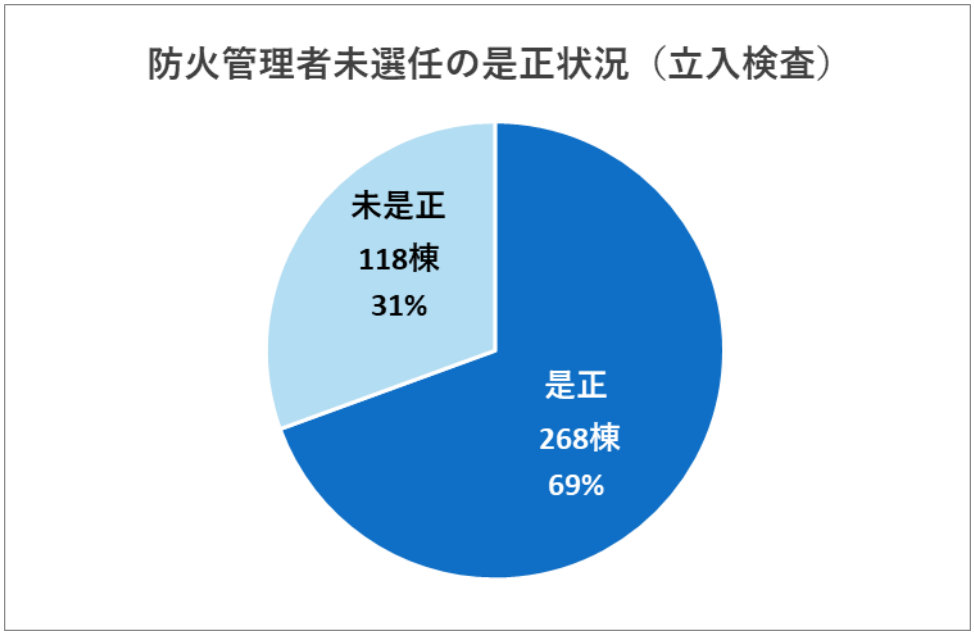
①　全査察合算



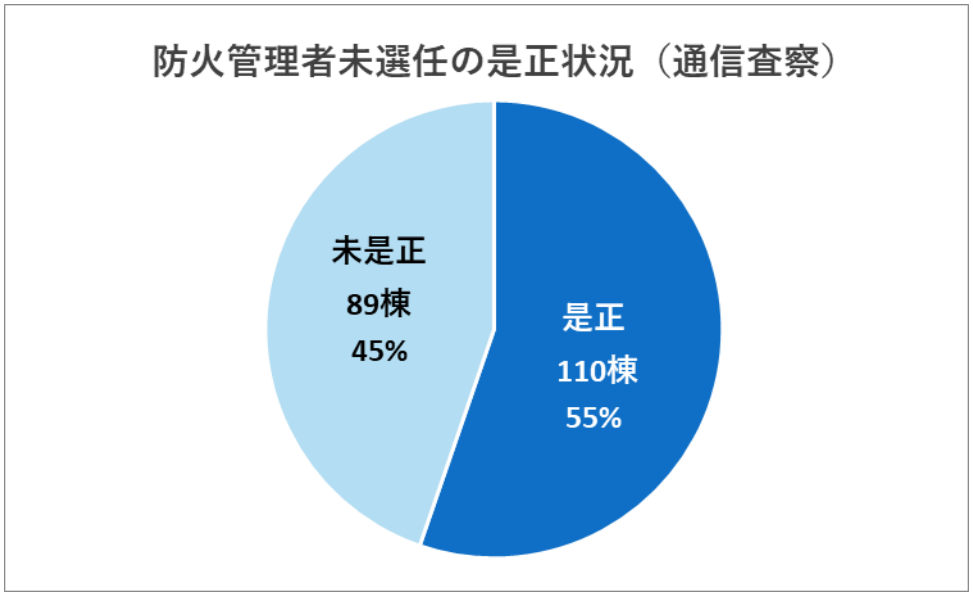
②　違反処理区分



③ 立入検査区分

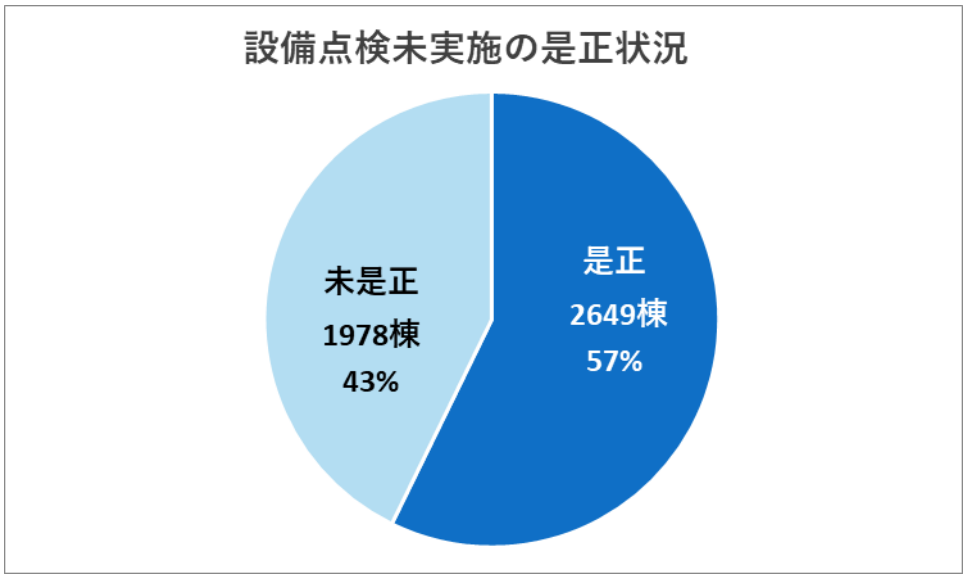


④ 通信査察区分

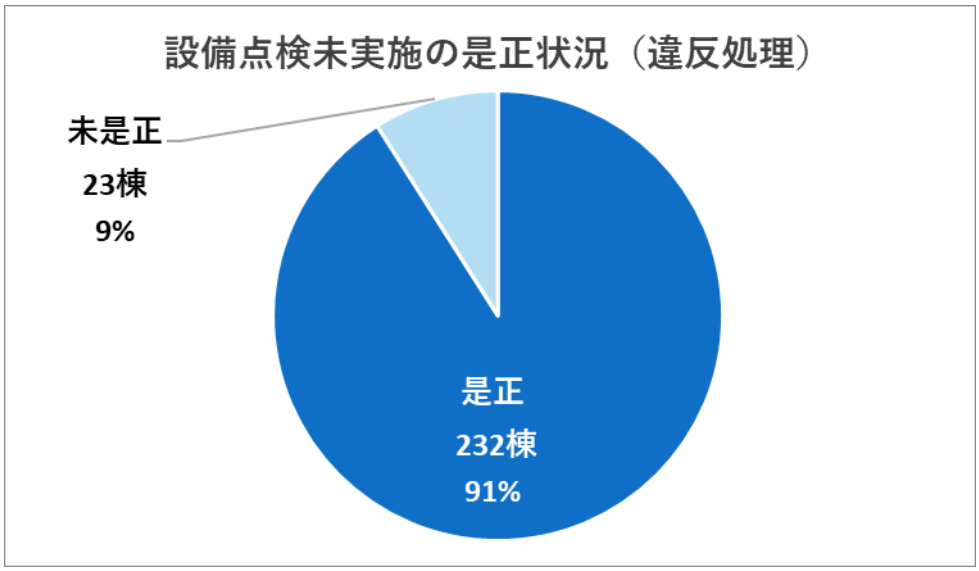


（2）設備点検未実施の是正状況

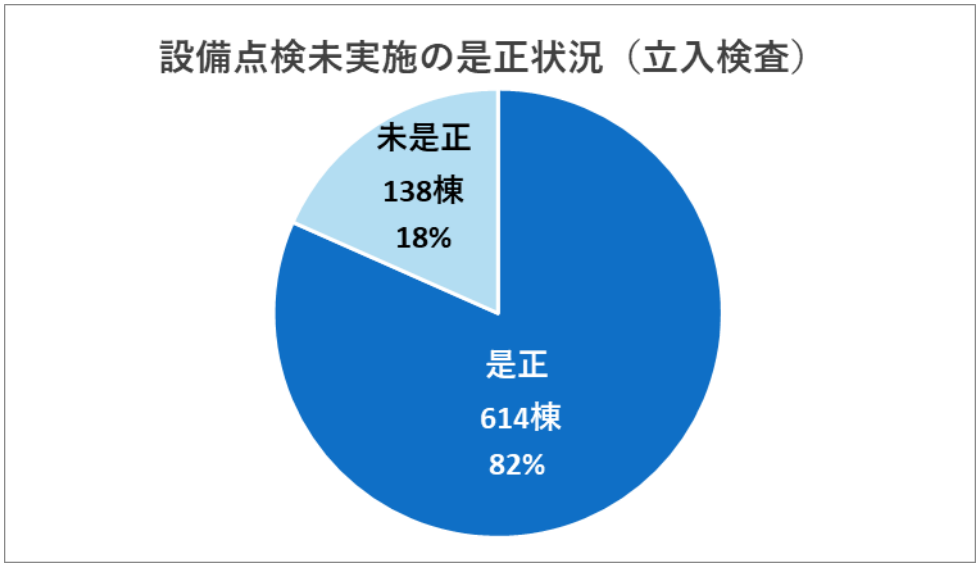
① 全査察合算



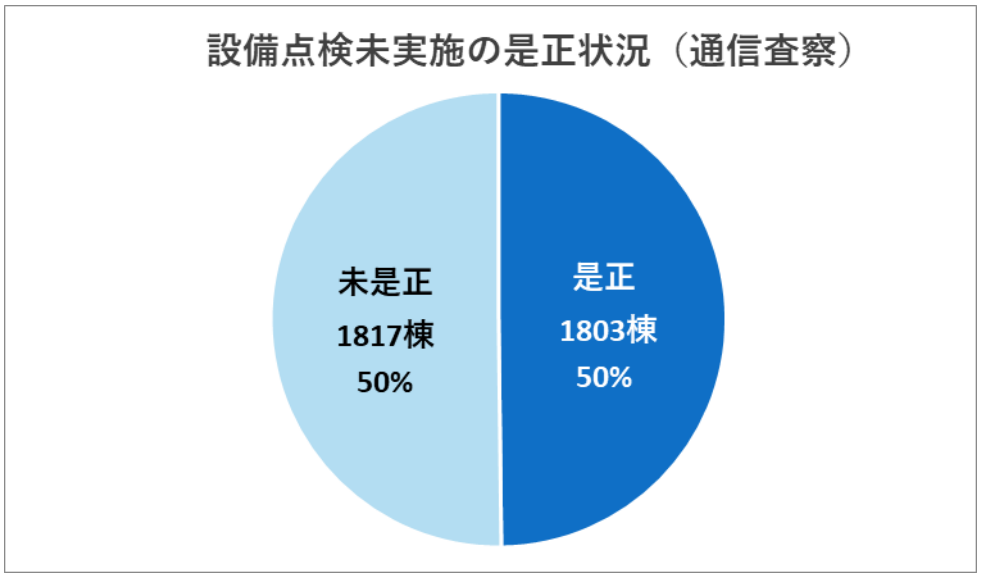
② 違反処理区分



③ 立入検査区分

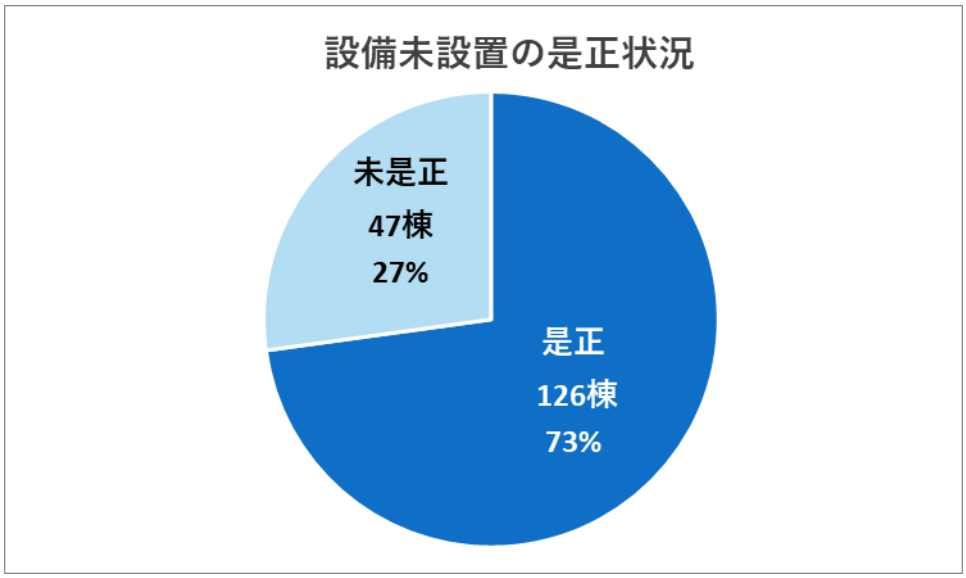


④ 通信査察区分

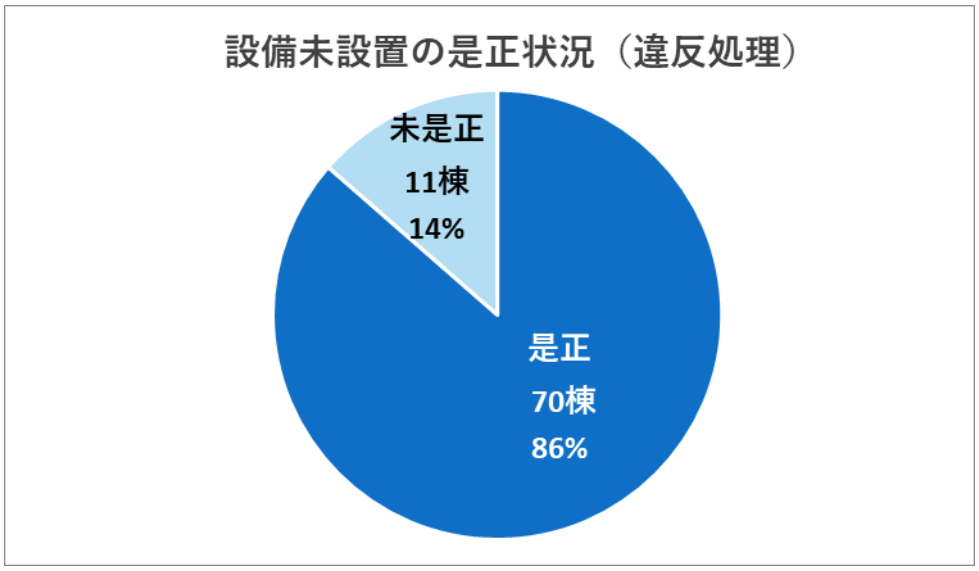


(3)設備未設置の是正状況

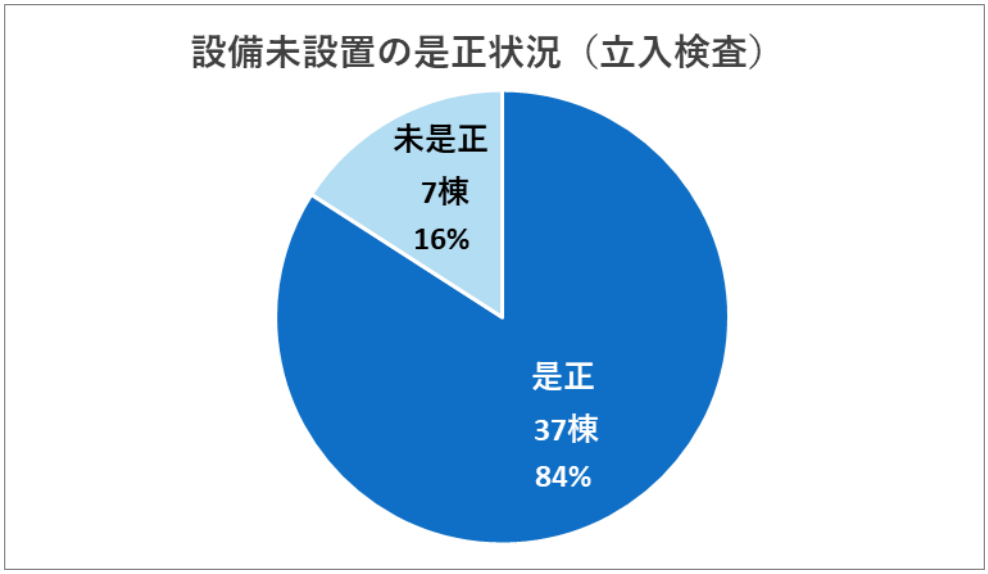
① 全査察合算



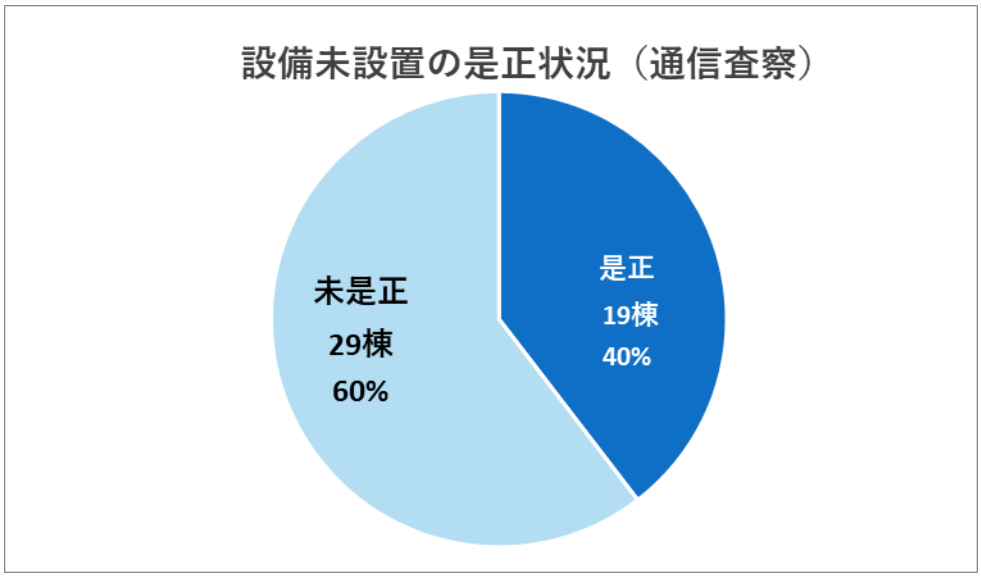
② 違反処理区分



③ 立入検査区分

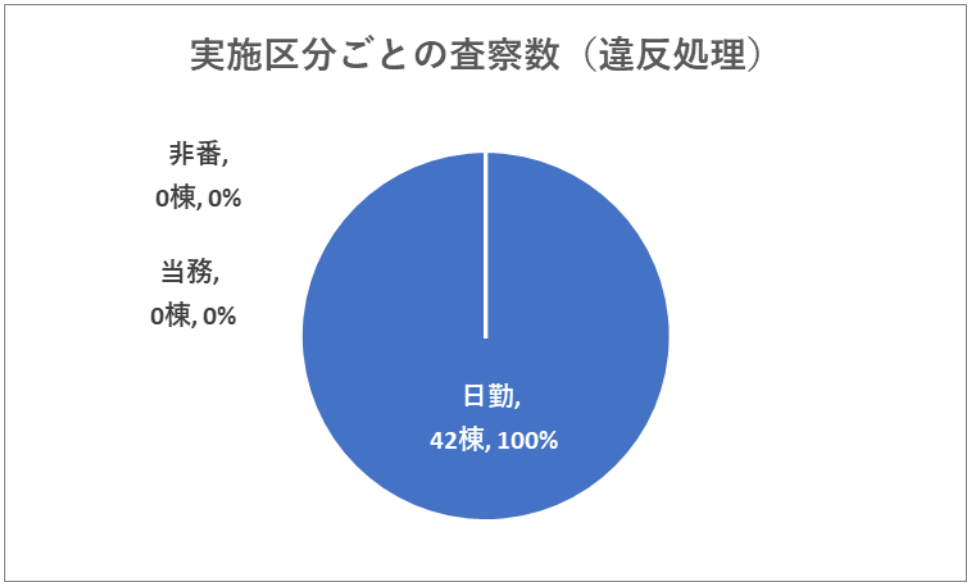


④ 通信査察区分

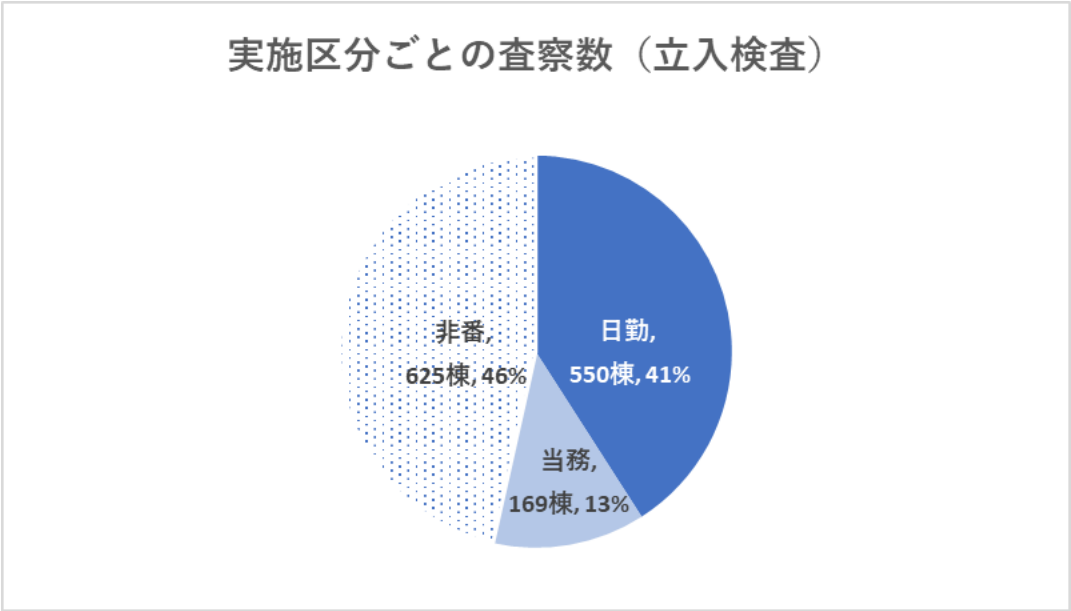


5 査察実施者の割合

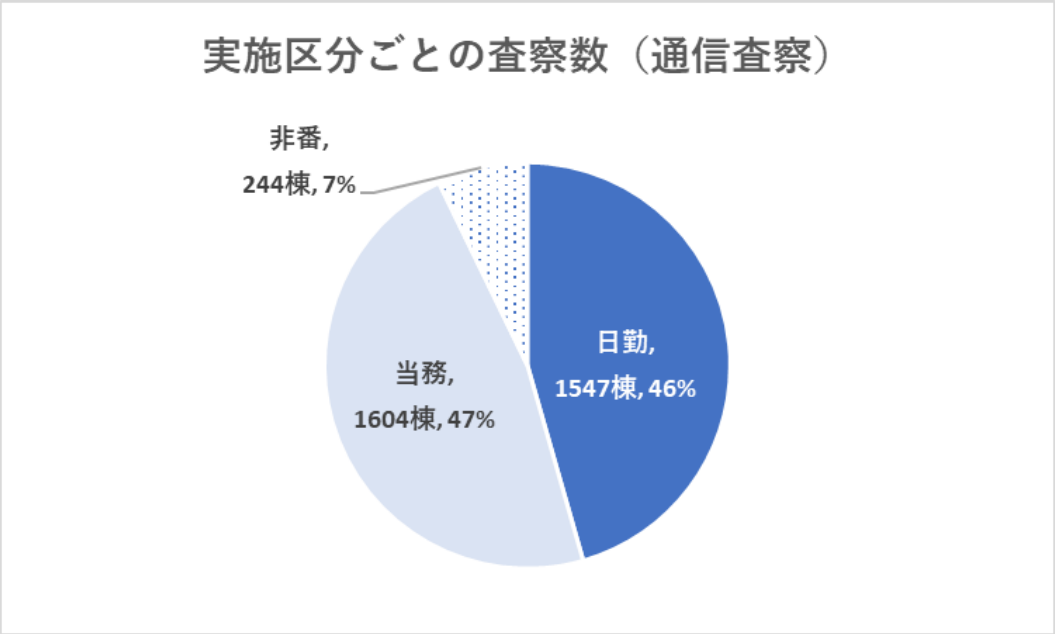
① 違反処理



② 立入検査



③ 通信査察



第2節 防火査察に係る統計データ

注１：グラフに掲載する各年度のデータは、令和４年３月 31 日時点のものです。

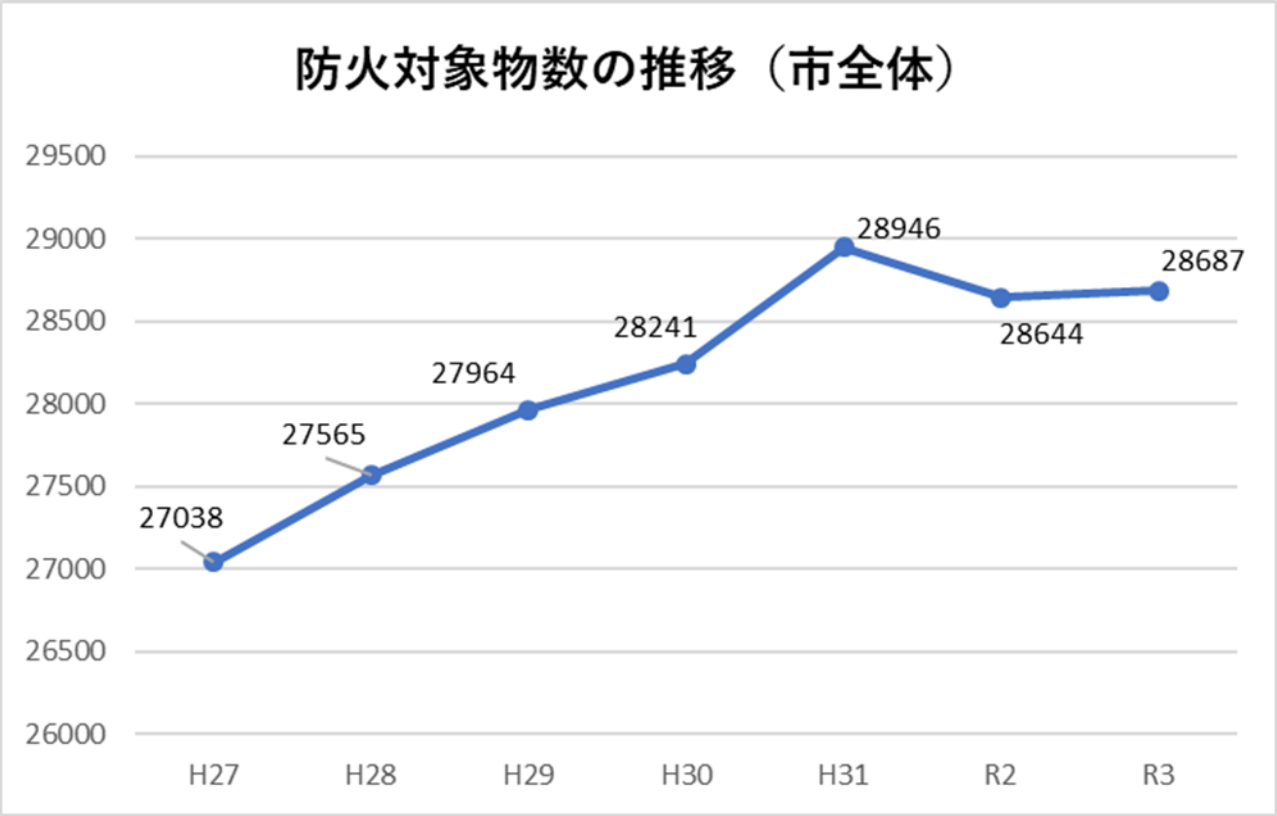
注２：消防法施行令別表第１（２)項ニ、(５)項イ、(６)項イ～ハに該当する用途の防火対象物は全て計上し、他の防火対象物は延べ面積が 150 ㎡以上のもののみ計上しています。

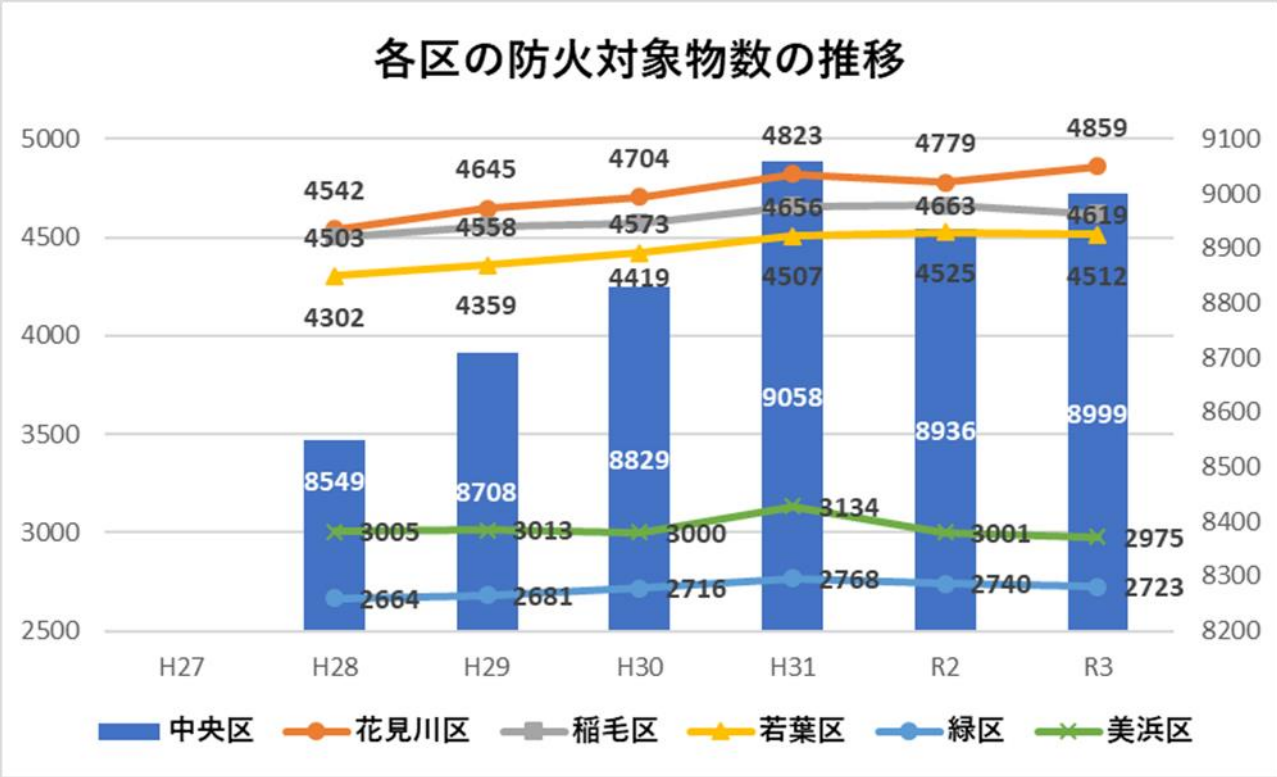
1 防火対象物数

(1)区別・用途別の防火対象物数(令和4年3月31日時点)

項目		区	合計	中央	花見川	稲毛	若葉	緑	美浜
			28,687	8,999	4,859	4,619	4,512	2,723	2,975
1	イ	劇場・映画館等	16	7	0	6	0	0	3
	ロ	公会堂・集会場	261	57	48	45	35	28	48
2	イ	キャバレー・クラブ等	4	4	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	45	11	8	7	8	6	5
	ハ	性風俗関連店舗等	2	2	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	17	7	1	4	2	2	1
3	イ	待合・料理店等	5	2	1	0	2	0	0
	ロ	飲食店	382	141	53	37	73	48	30
4		百貨店・マーケット等	758	203	114	120	147	107	67
5	イ	旅館・ホテル等	145	54	20	13	34	13	11
	ロ	共同住宅等	13,391	4,004	2,712	2,209	1,974	1,304	1,188
6	イ	病院・診療所等	418	116	50	68	68	83	33
	ロ	老人短期入所施設等	395	80	72	55	99	76	13
	ハ	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ等	586	122	112	85	120	99	48
	ニ	幼稚園・養護学校等	153	25	28	24	35	20	21
7		小学校等	988	255	101	257	123	93	159
8		図書館・博物館・美術館	20	7	1	3	8	1	0
9	イ	蒸気・熱気浴場等	37	36	0	1	0	0	0
	ロ	公衆浴場	12	7	2	1	1	0	1
10		停車場等	34	12	3	5	8	5	1
11		神社・寺院・教会等	162	67	17	26	24	22	6
12	イ	工場・作業場	1,661	321	340	257	361	134	248
	ロ	映画・テレビスタジオ	2	1	0	0	0	0	1
13	イ	車庫・駐車場	366	147	25	45	18	16	115
	ロ	格納庫	1	0	0	0	0	1	0
14		倉庫	1,458	388	228	270	254	110	208
15		前項に該当しない事業場	3,245	1,193	392	406	562	255	437
16	イ	特定対象物が存在する複合対象物	2,341	1,021	314	334	276	175	221
	ロ	上記以外の複合対象物	1,778	706	217	340	280	125	110
17		文化財	4	3		1			

（2）防火対象物数の推移

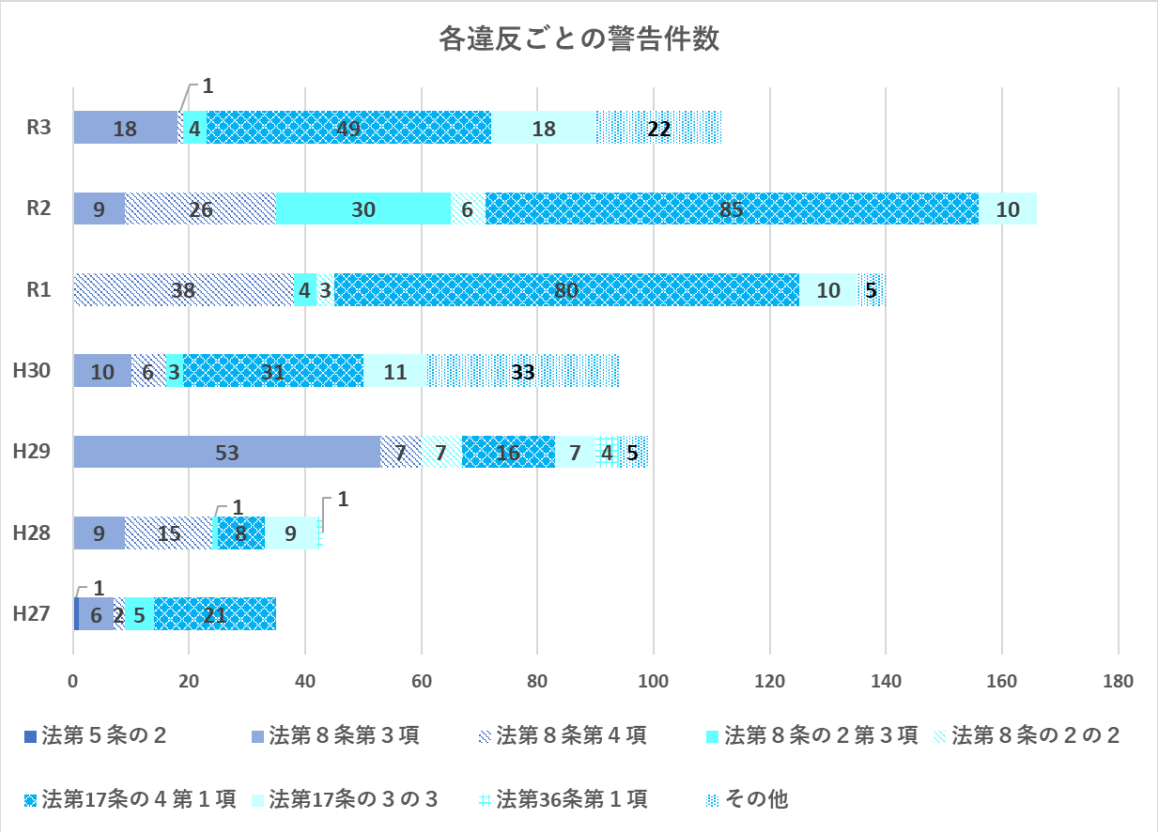




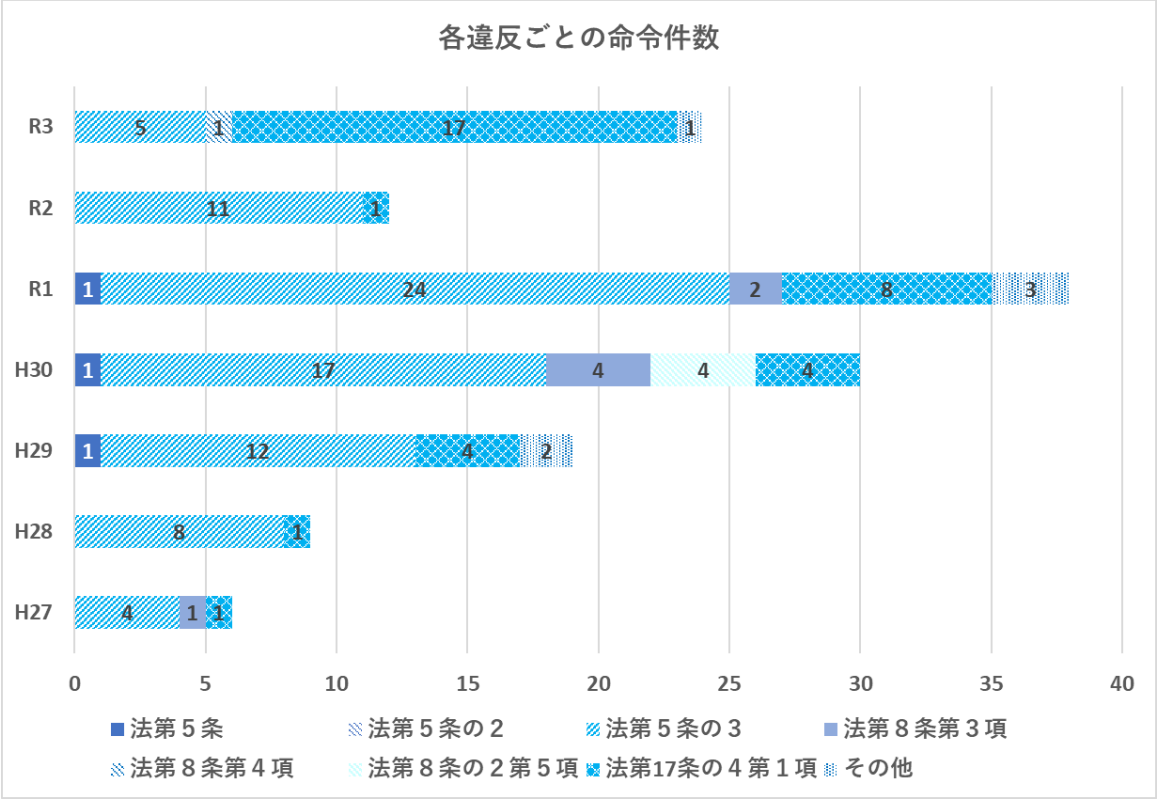
※　平成 27 年度は各区の防火対象物数のデータが無いため省略。

2 違反処理実施件数

(1)警告件数

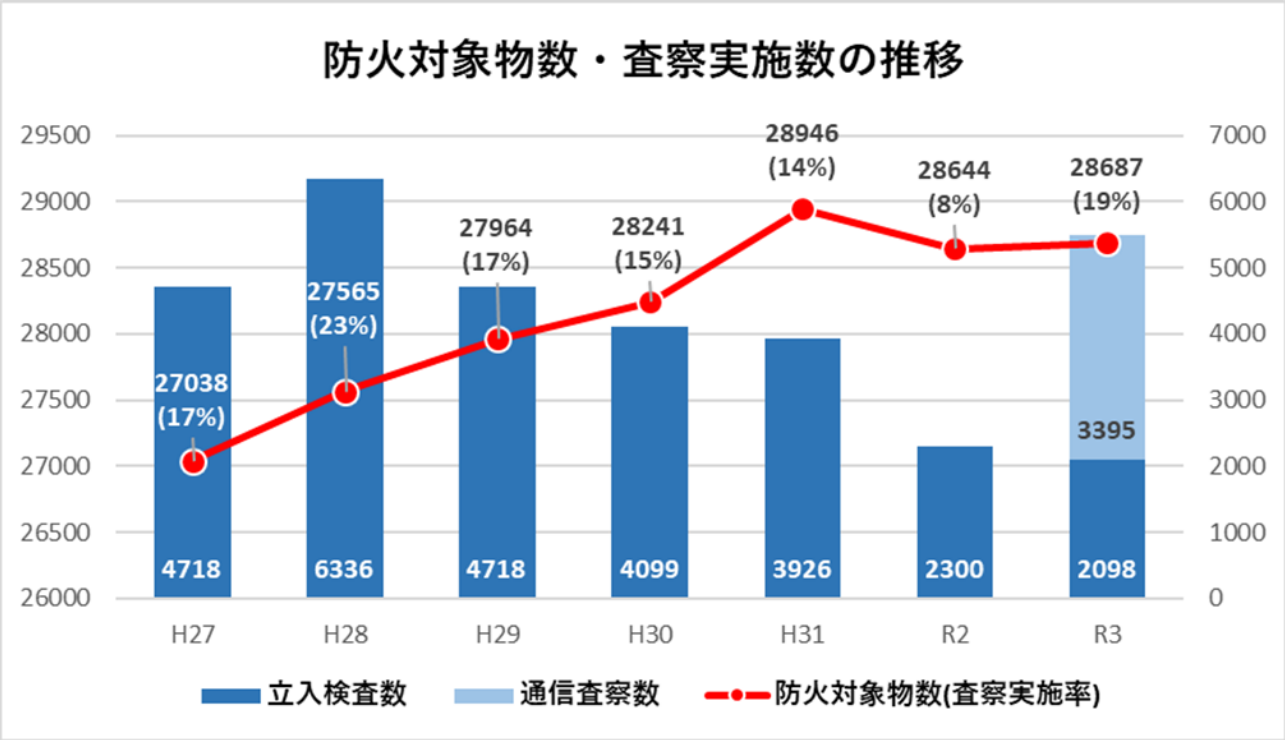


(2)命令件数



3　査察実施棟数

(1)査察実施棟数･査察実施率の推移



「立入検査数」：当該年度中に実施した消防法第４条に基づく立入検査の数

「通信査察数」：当該年度中に実施した電話等を用いた火災予防のための調査や指導の数（令和３年度から開始）

「査察実施率」：当該年度末時点の防火対象物数に対する当該年度中に実施した立入検査数と通信査察数の合計の割合

(2)令和3年度の立入検査実施棟数(署別)

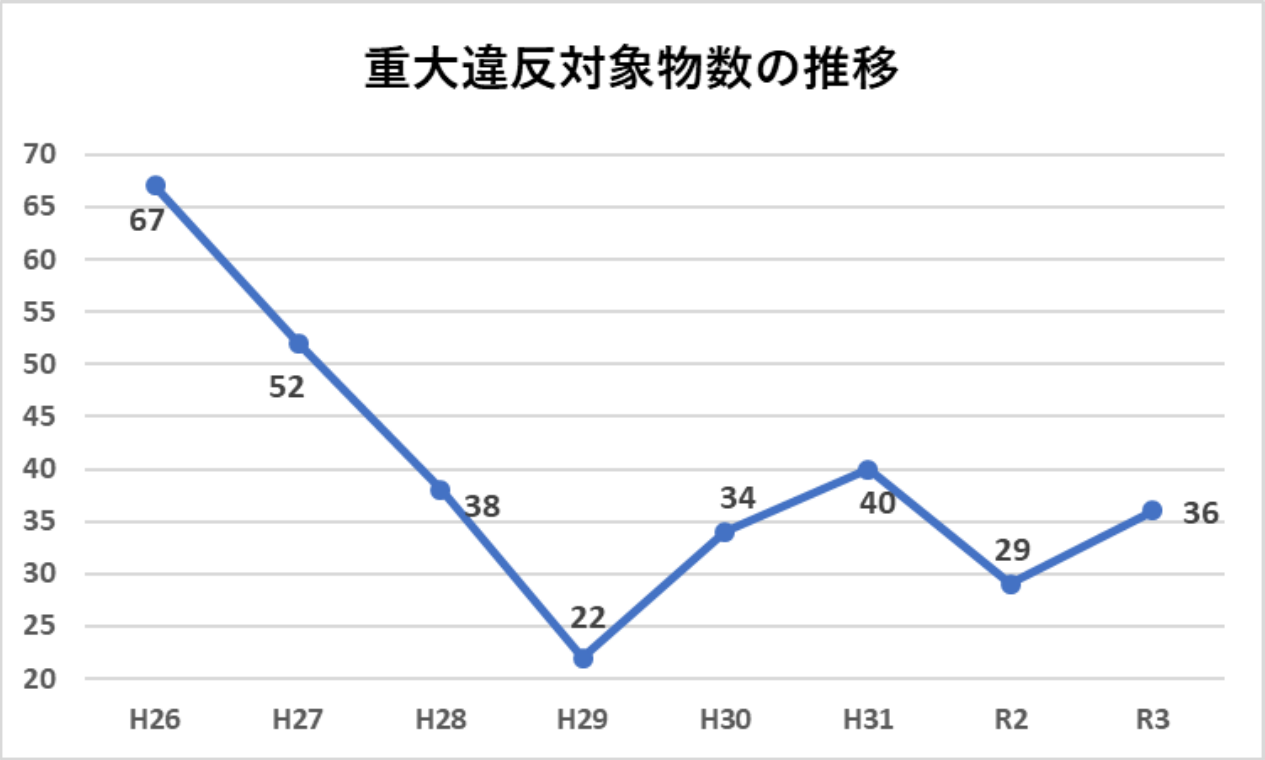
項目		消防署	合計	中央消防署	花見川消防署	稲毛消防署	若葉消防署	緑消防署	美浜消防署
			2,098	882	238	280	224	176	298
1	イ	劇場・映画館等	3	1	0	0	0	0	2
	ロ	公会堂・集会場	49	11	9	16	2	6	5
2	イ	キャバレー・クラブ等	5	5	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	2	1	1	1	0	0
	ハ	性風俗関連店舗等	4	4	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	7	2	2	2	0	1	0
3	イ	待合・料理店等	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	71	42	9	7	5	3	5
4		百貨店・マーケット等	101	31	14	23	21	4	8
5	イ	旅館・ホテル等	86	37	15	5	21	1	7
	ロ	共同住宅等	25	4	1	9	3	8	0
6	イ	病院・診療所等	52	33	5	4	4	3	3
	ロ	老人短期入所施設等	59	16	26	5	4	7	1
	ハ	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ等	76	35	11	7	2	17	4
	ニ	幼稚園・養護学校等	11	1	1	0	1	8	0
7		小学校等	70	0	1	53	0	0	16
8		図書館・博物館・美術館	4	0	0	0	3	1	0
9	イ	蒸気・熱気浴場等	36	35	0	1	0	0	0
	ロ	公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
10		停車場等	0	0	0	0	0	0	0
11		神社・寺院・教会等	17	4	0	5	4	4	0
12	イ	工場・作業場	222	79	14	5	50	22	52
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	車庫・駐車場	34	12	2	2	6	3	9
	ロ	格納庫	0	0	0	0	0	0	0
14		倉庫	138	33	6	11	22	20	46
15		前項に該当しない事業場	269	107	10	21	28	21	82
16	イ	特定対象物が存在する複合対象物	617	354	88	88	21	26	40
	ロ	上記以外の複合対象物	136	34	23	14	26	21	18
17		文化財	1			1			

(3)令和3年度の通信査察実施棟数(署別)

項目 ＼ 消防署			合計	中央消防署	花見川消防署	稲毛消防署	若葉消防署	緑消防署	美浜消防署
			3395	1018	642	534	548	343	310
1	イ	劇場・映画館等	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	公会堂・集会場	22	7	9	0	1	4	1
2	イ	キャバレー・クラブ等	1	1	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	3	0	1	0	0	1	1
	ハ	性風俗関連店舗等	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	2	2	0	0	0	0	0
3	イ	待合・料理店等	2	2	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	64	26	5	0	26	6	1
4		百貨店・マーケット等	109	42	21	3	30	3	10
5	イ	旅館・ホテル等	17	0	3	0	5	9	0
	ロ	共同住宅等	1469	514	312	306	233	79	25
6	イ	病院・診療所等	98	13	15	34	5	19	12
	ロ	老人短期入所施設等	22	7	0	5	8	0	2
	ハ	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ等	115	12	20	29	30	17	7
	ニ	幼稚園・養護学校等	25	3	7	6	6	0	3
7		小学校等	29	7	1	0	4	5	12
8		図書館・博物館・美術館	0	0	0	0	0	0	0
9	イ	蒸気・熱気浴場等	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	公衆浴場	4	3	1	0	0	0	0
10		停車場等	0	0	0	0	0	0	0
11		神社・寺院・教会等	39	21	2	0	3	13	0
12	イ	工場・作業場	172	15	69	0	7	39	42
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	車庫・駐車場	21	1	2	0	1	2	15
	ロ	格納庫	0	0	0	0	0	0	0
14		倉庫	139	24	39	0	10	19	47
15		前項に該当しない事業場	329	96	43	1	68	56	65
16	イ	特定対象物が存在する複合対象物	475	126	77	146	56	28	42
	ロ	上記以外の複合対象物	238	96	15	4	55	43	25
17		文化財	0	0	0	0	0	0	0

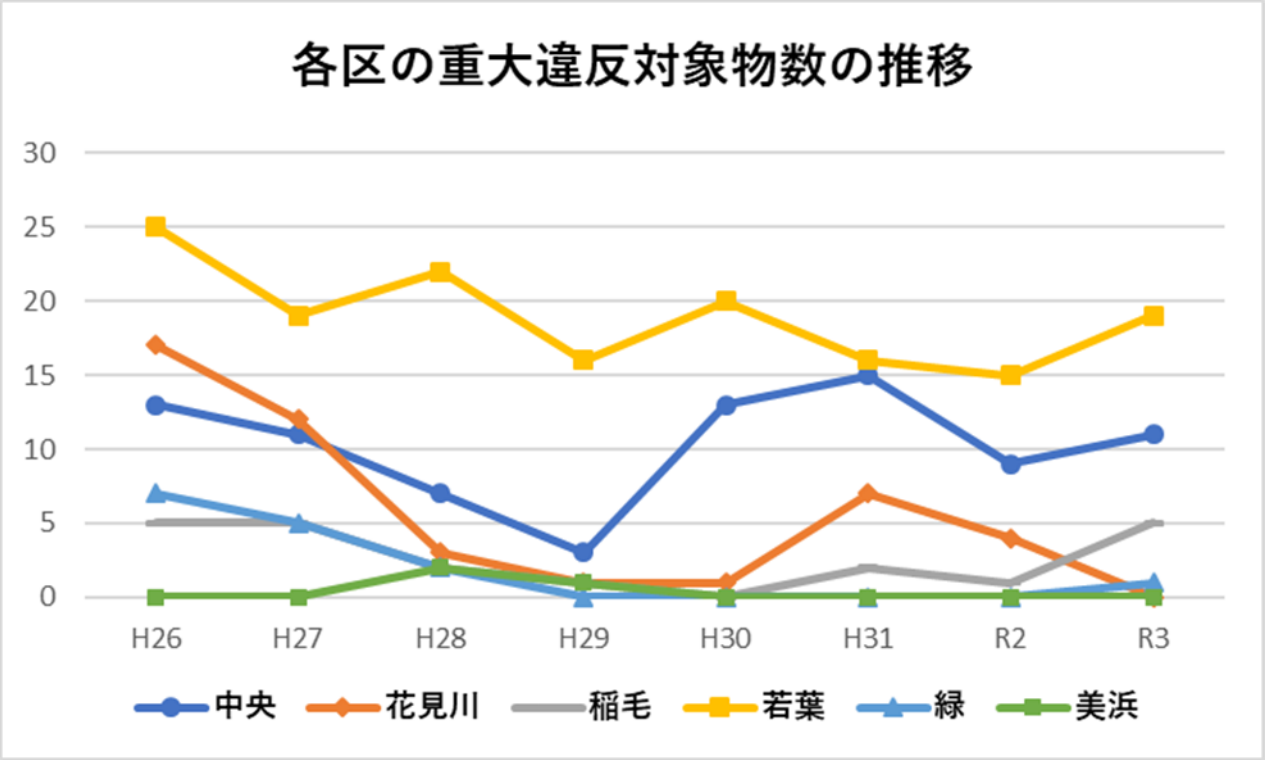
4 消防法令への適合状況等

(1)重大違反対象物数の推移

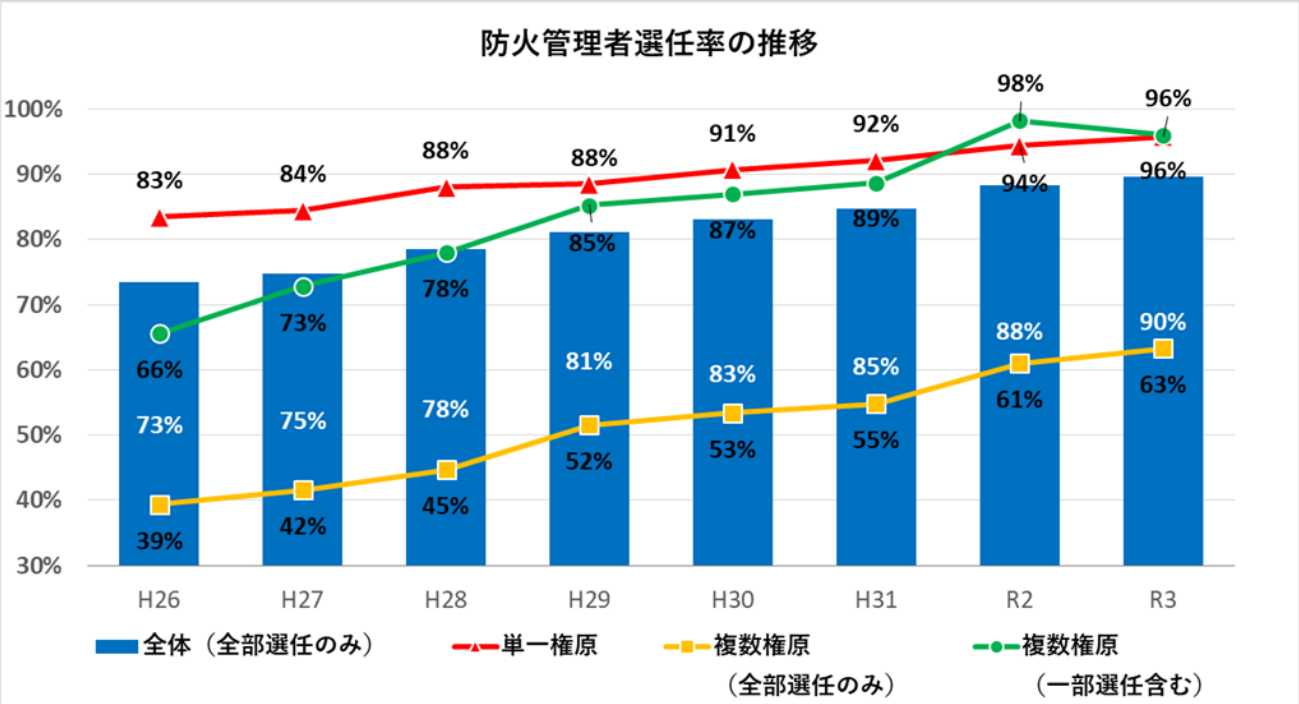


「重大違反」：重大な消防法令違反の略称であり、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備又は避難器具の設置維持義務がある防火対象物（避難器具は特定一階段等防火対象物に限る。）において、これらの消防用設備が設置されていない又は設置されていてもその主たる機能が喪失しているもの

「重大違反対象物数」：重大違反が１つ以上ある防火対象物の数



(2)防火管理者の選任状況



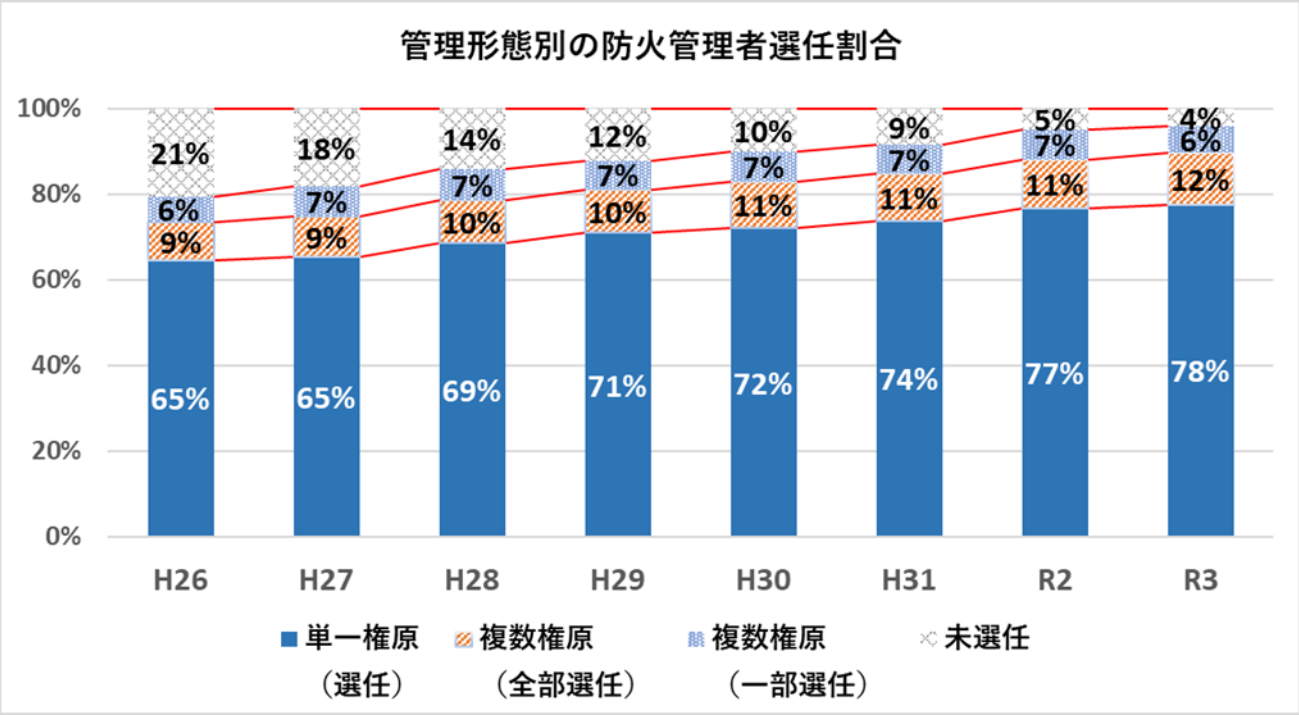
令和4年3月 31 日時点の防火管理者の選任義務がある防火対象物数　6,168 棟（うち、単一権原 4996 棟、複数権原 1172 棟）

「単一権原」：管理権原者が１人のみの防火対象物

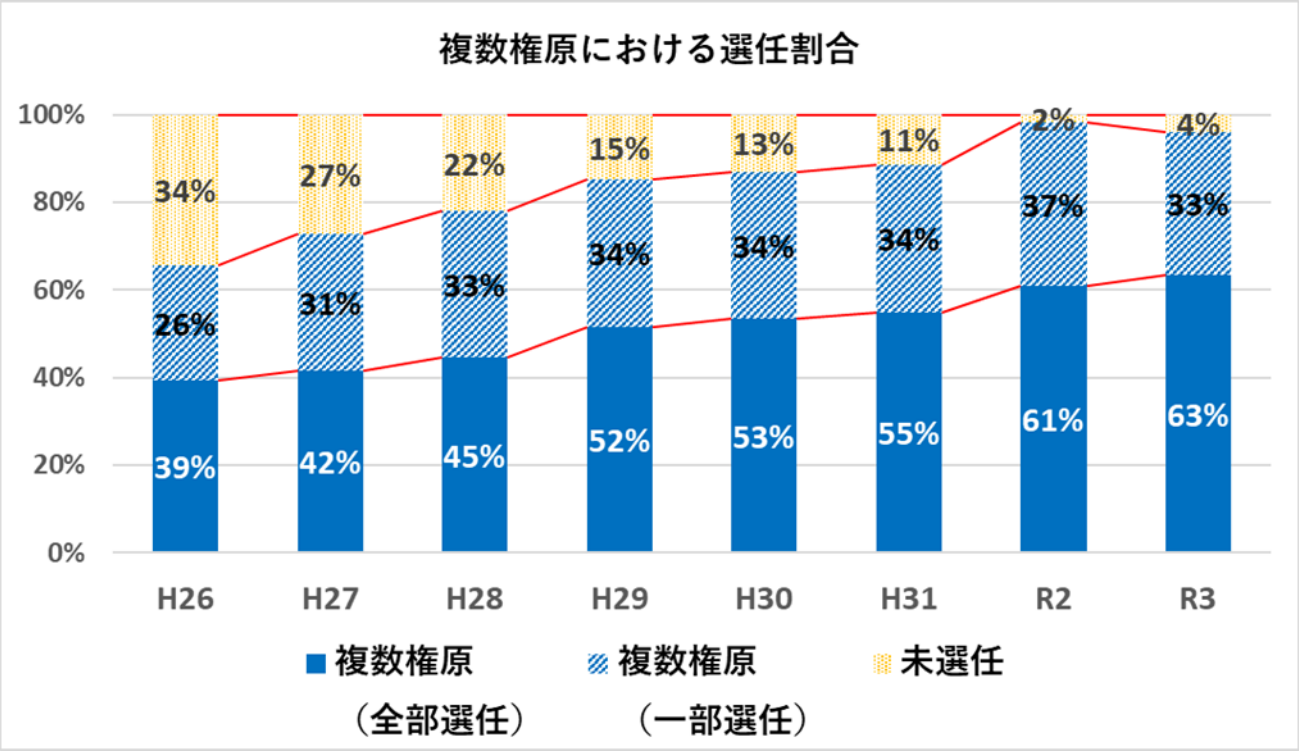
「複数権原」：管理権原者が複数存する防火対象物

「全部選任」：全ての管理権原者が防火管理者を選任している防火対象物

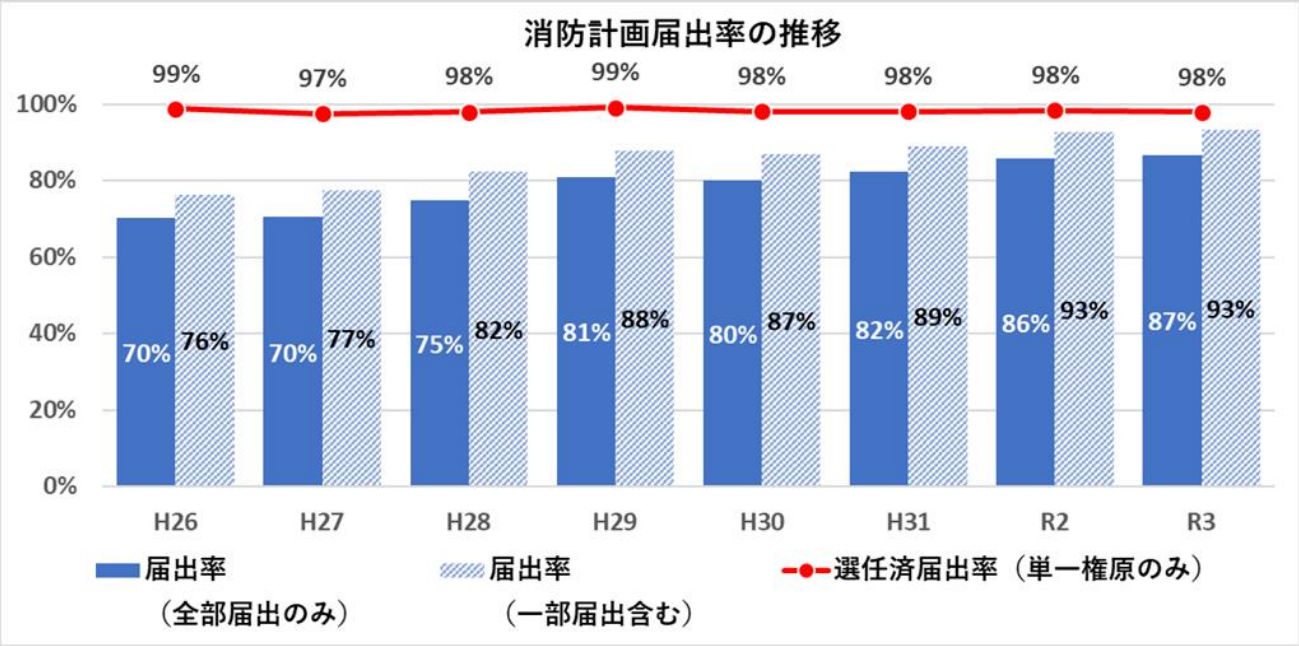
「一部選任」：複数権原で、一部の管理権原者のみ防火管理者を選任している防火対象物



「未選任」：全ての管理権原者が防火管理者を選任していない防火対象物


複数権原における選任割合
100%
80%
60%
40%
20%
0%
34%
27%
22%
15%
13%
11%
2%
4%
26%
31%
33%
34%
34%
34%
37%
33%
39%
42%
45%
52%
53%
55%
61%
63%
H26
H27
H28
H29
H30
H31
R2
R3
複数権原（全部選任）
複数権原（一部選任）
未選任

(3)消防計画の届出状況

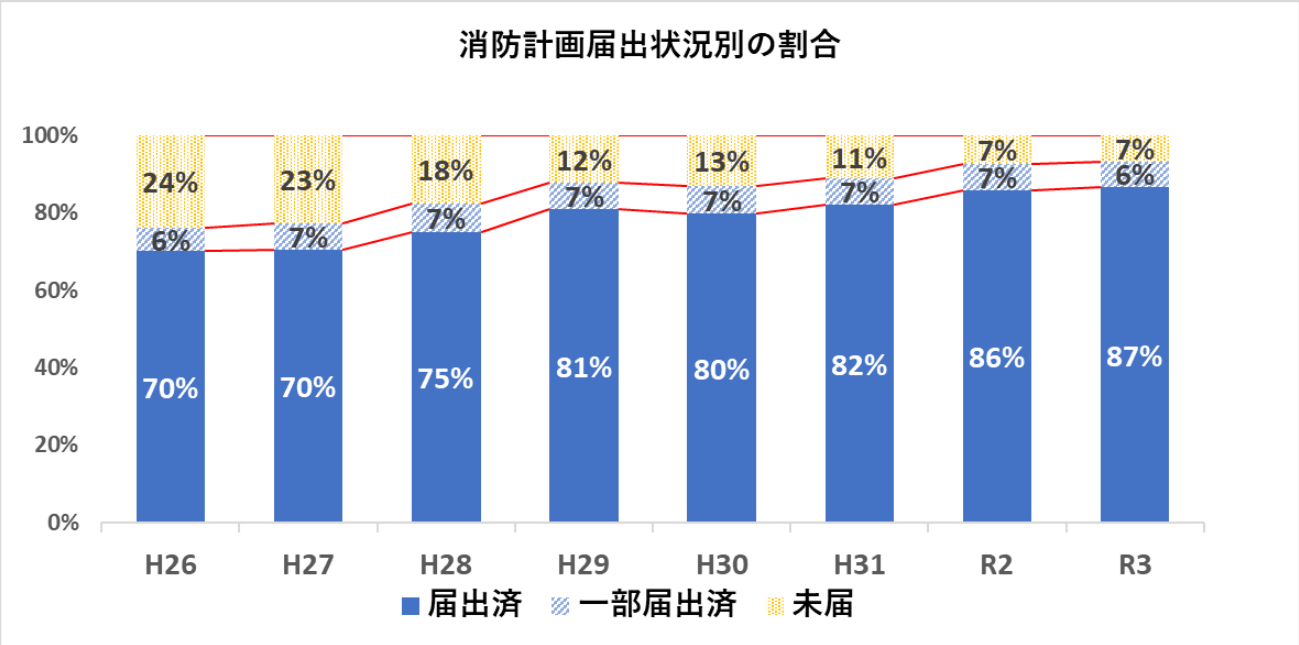


「全部届出」：全ての管理権原者（テナント）が消防計画を届出している防火対象物

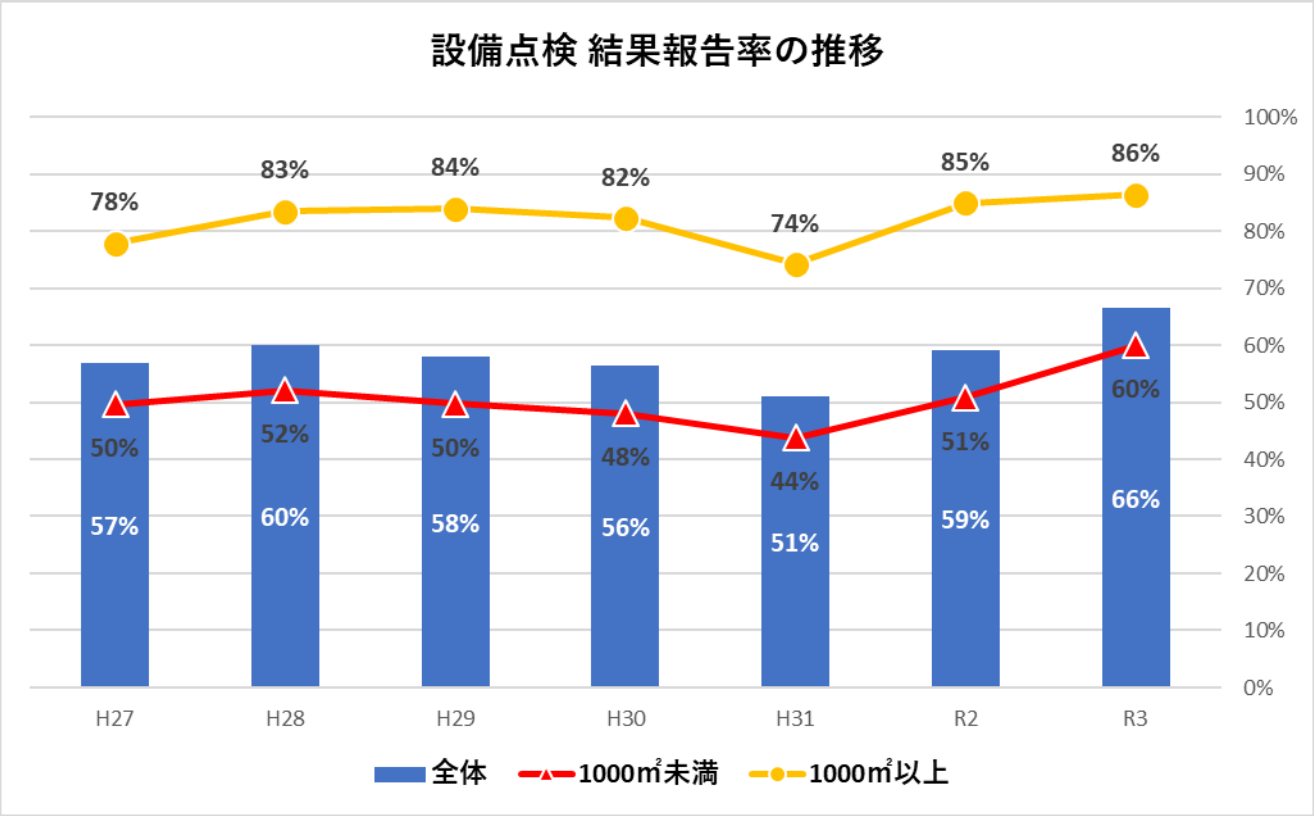
「一部届出」：複数権原で、一部の管理権原者（テナント）のみ消防計画を届出している防火対象物

「選任済届出率」：防火管理者が選任されている防火対象物のうち、消防計画が届出されているものの割合

（複数権原は正確なデータが取れないため、単一権原のみのデータで算出）



(4)消防用設備等の点検結果報告状況



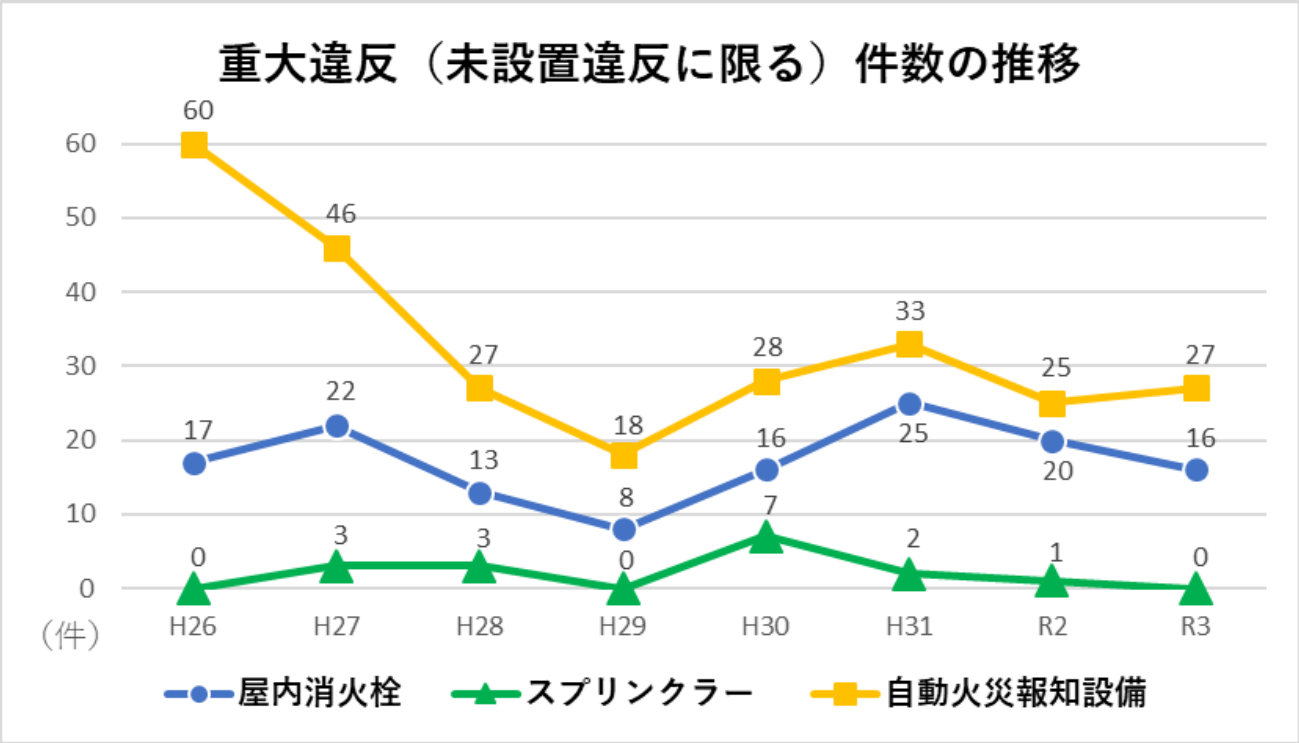
「全体」：消防用設備等の点検結果を報告しなければならない防火対象物（26,535 棟：令和４年３月 31 日時点）のうち、定められた期間内に当該点検結果を報告したもの（17,627 棟：令和４年３月 31 日時点）の割合

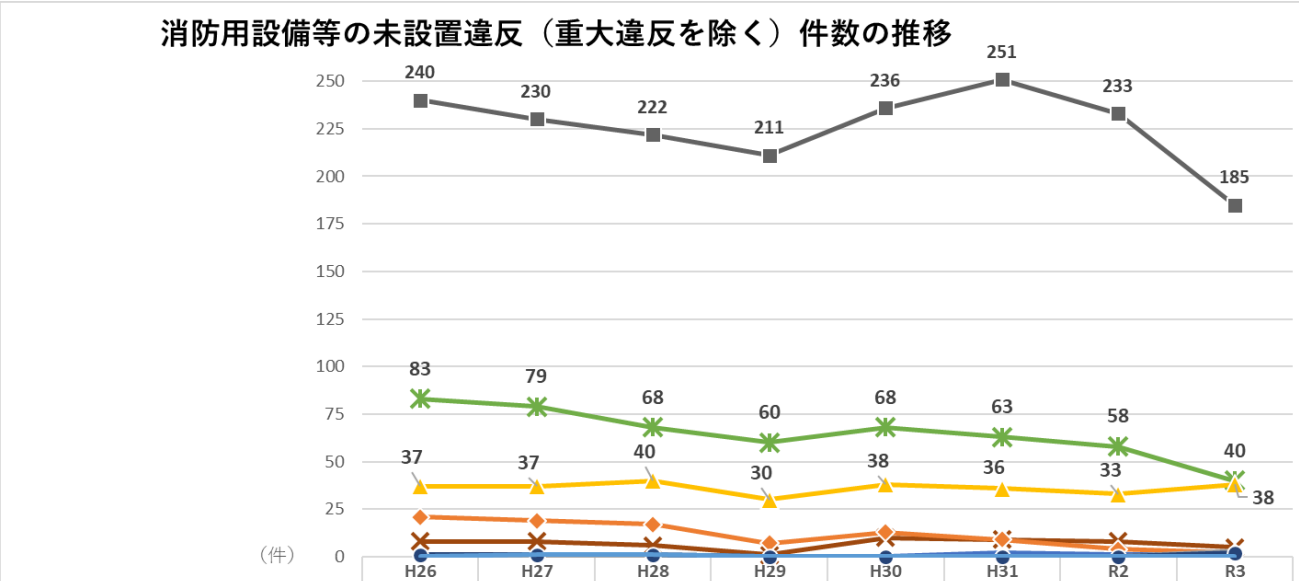
「1,000 ㎡未満」：消防用設備等の点検結果を報告しなければならない防火対象物のうち、延べ面積が 1,000 ㎡未満のもの（20,057 棟：令和４年３月 31 日時点）で、定められた期間内に当該点検結果を報告したもの（12,033 棟：令和４年３月 31 日時点）の割合

「1,000 ㎡以上」：消防用設備等の点検結果を報告しなければならない防火対象物のうち、延べ面積が 1,000 ㎡以上のもの（6,478 棟：令和４年３月 31 日時点）で、定められた期間内に当該点検結果を報告したもの（5,594 棟：令和４年３月 31 日時点）の割合

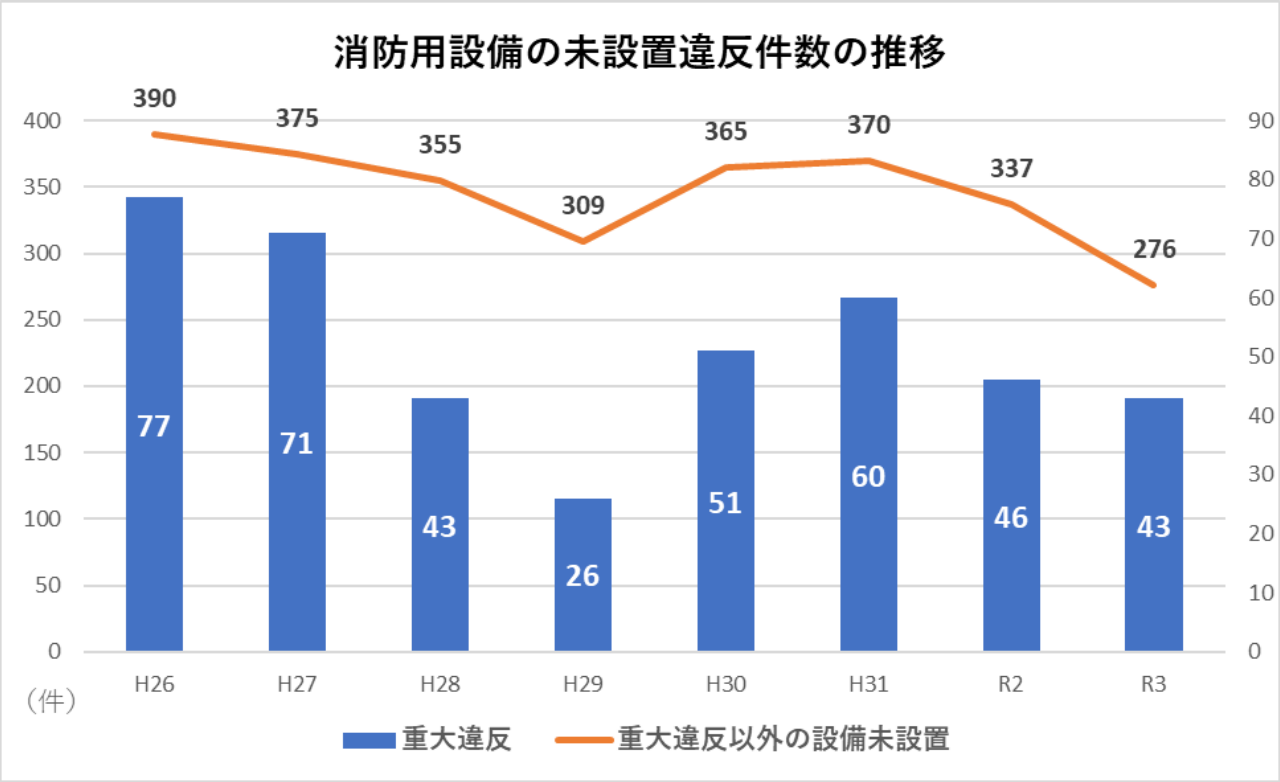
(5)消防用設備等の設置状況

注：各グラフの数値は違反件数であり、一の防火対象物に複数の違反がある場合には、それぞれを１件として計上しています。

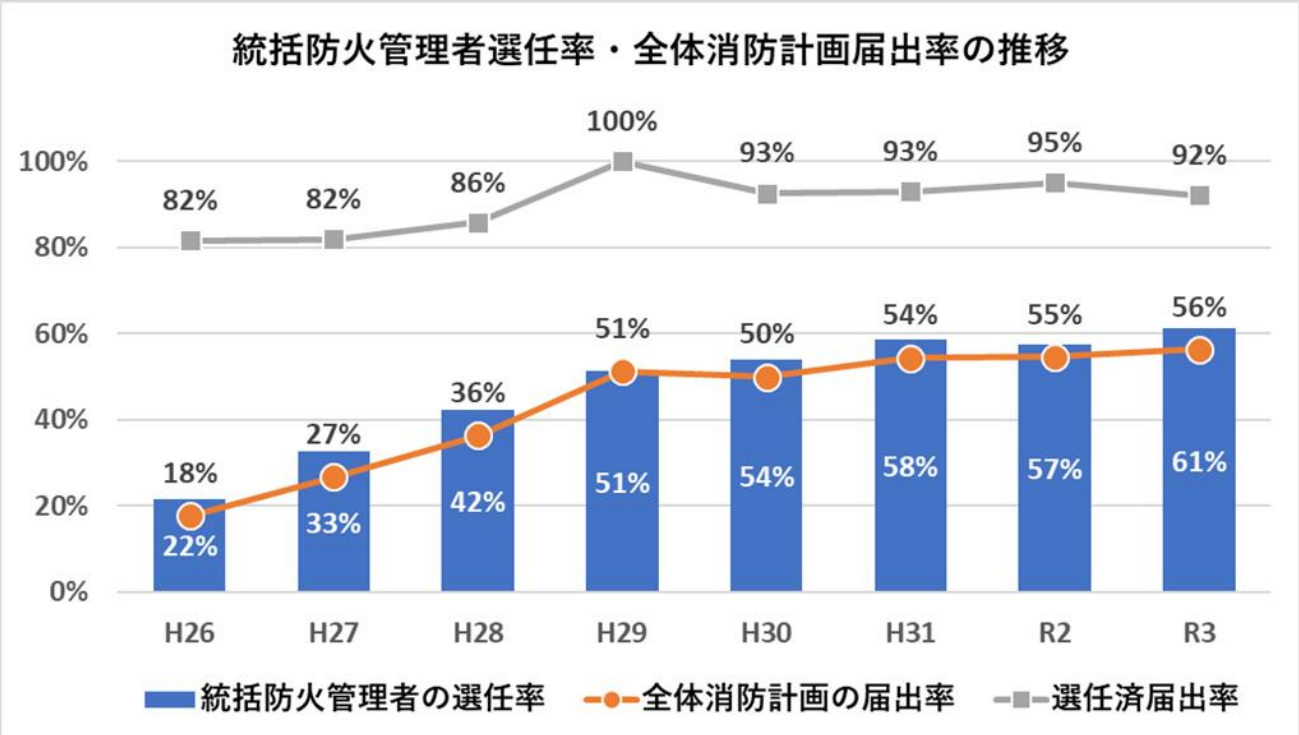




	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
消火器	240	230	222	211	236	251	233	185
誘導灯	83	79	68	60	68	63	58	40
避難器具	37	37	40	30	38	36	33	38
消防機関へ通報する火災報知設備	8	8	6	1	10	9	8	5
非常警報設備	21	19	17	7	13	9	4	2
水噴霧消火設備等	0	0	0	0	0	2	1	1
屋外消火栓	0	0	0	0	0	0	0	3
動力消防ポンプ	1	1	1	0	0	0	0	2
排煙設備	0	1	1	0	0	0	0	0

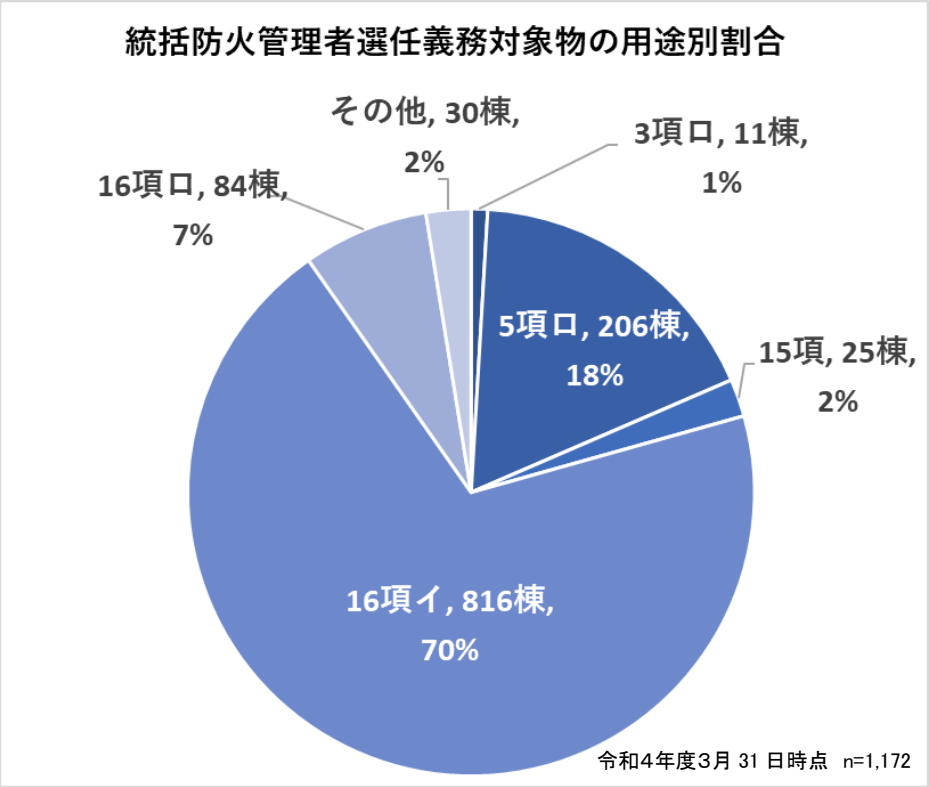

消防用設備の未設置違反件数の推移
390
375
355
309
365
370
337
276
77
71
43
26
51
60
46
43
400
350
300
250
200
150
100
50
0
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
（件）
H26
H27
H28
H29
H30
H31
R2
R3
重大違反
重大違反以外の設備未設置

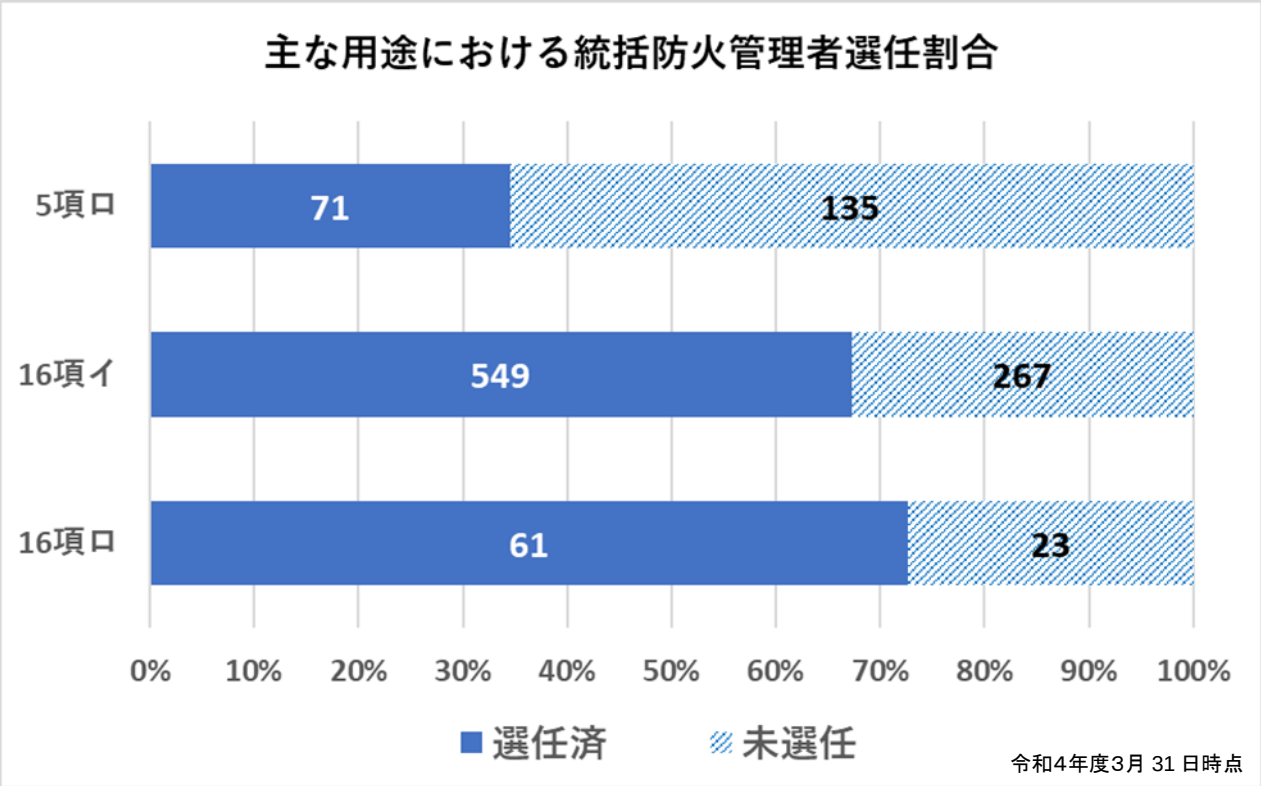
(6)統括防火管理者の選任状況･全体についての消防計画届出状況



令和4年3月 31 日時点の統括防火管理者の選任義務がある防火対象物数　1,172 棟(うち、選任済 717 棟、計画届出済 660 棟)

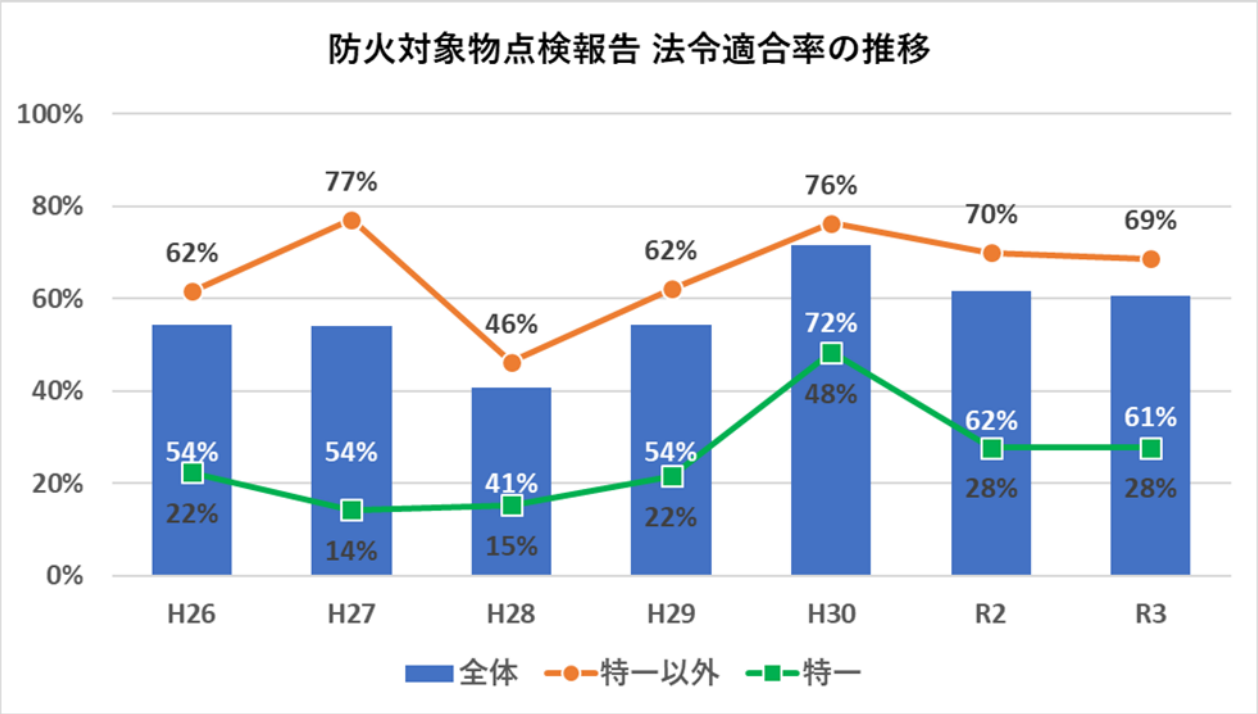
「選任済届出率」：統括防火管理者が選任されている防火対象物のうち、全体についての消防計画が届出されているものの割合




主な用途における統括防火管理者選任割合
5項ロ
71
135
16項イ
549
267
16項ロ
61
23
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
選任済
未選任
令和4年度3月 31 日時点

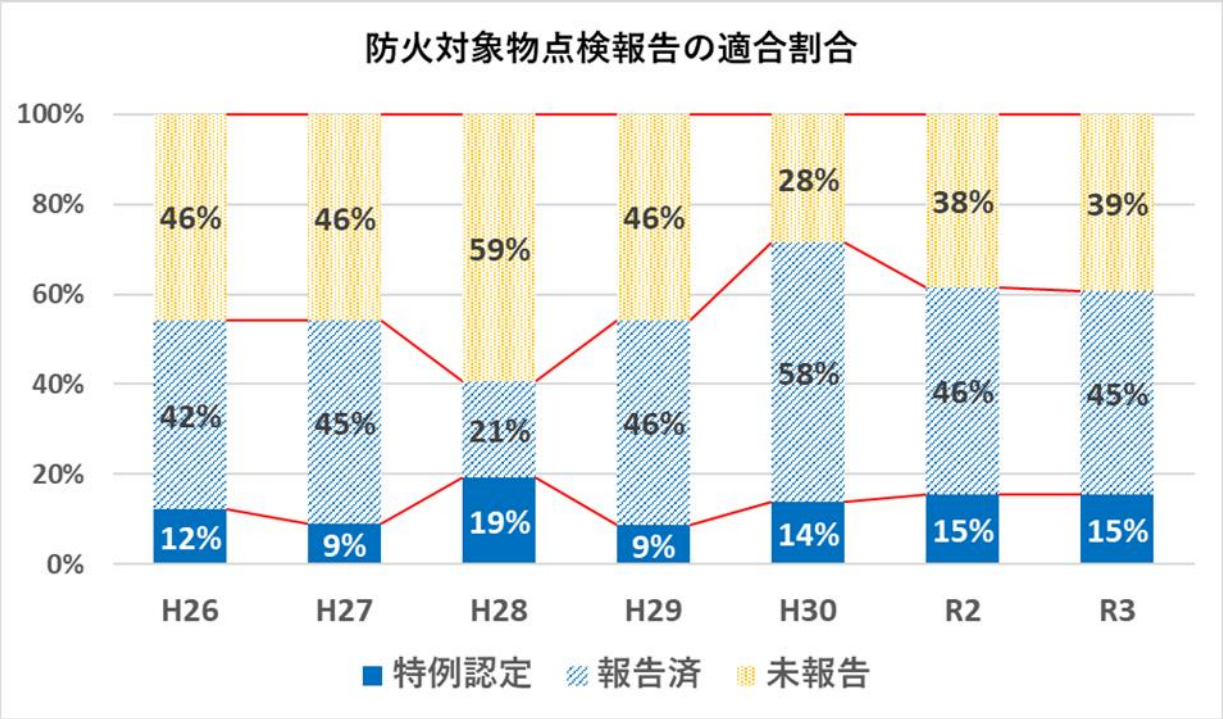
(7)防火対象物点検の報告状況

注：平成 31 年度のデータは明らかな不備が認められるため省略。

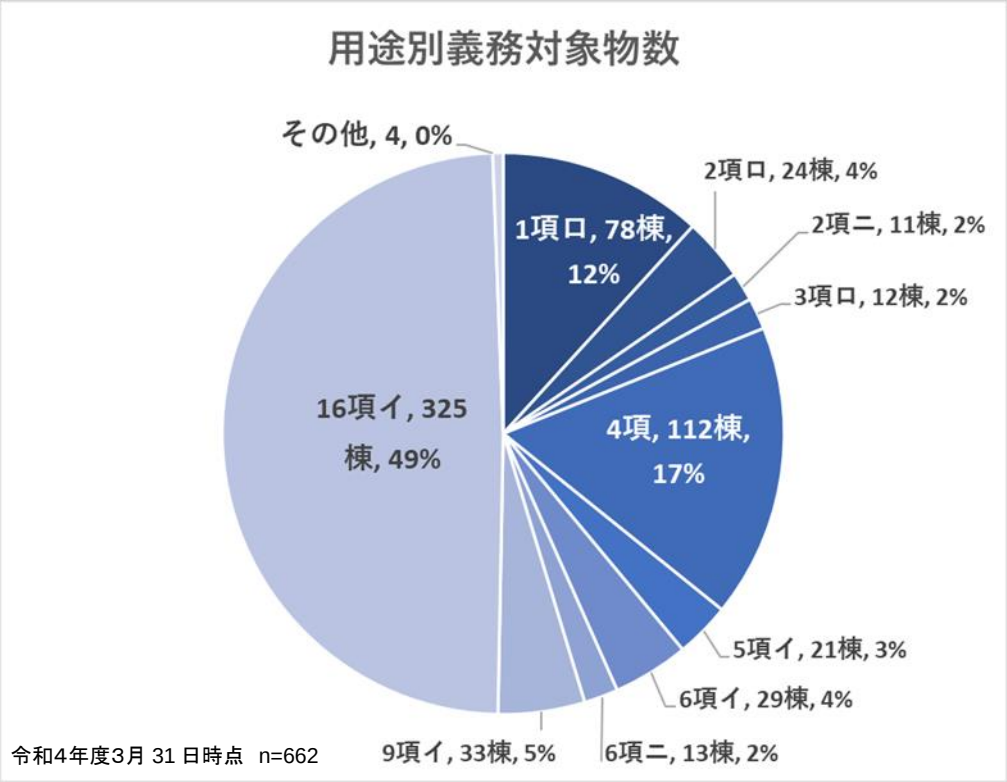


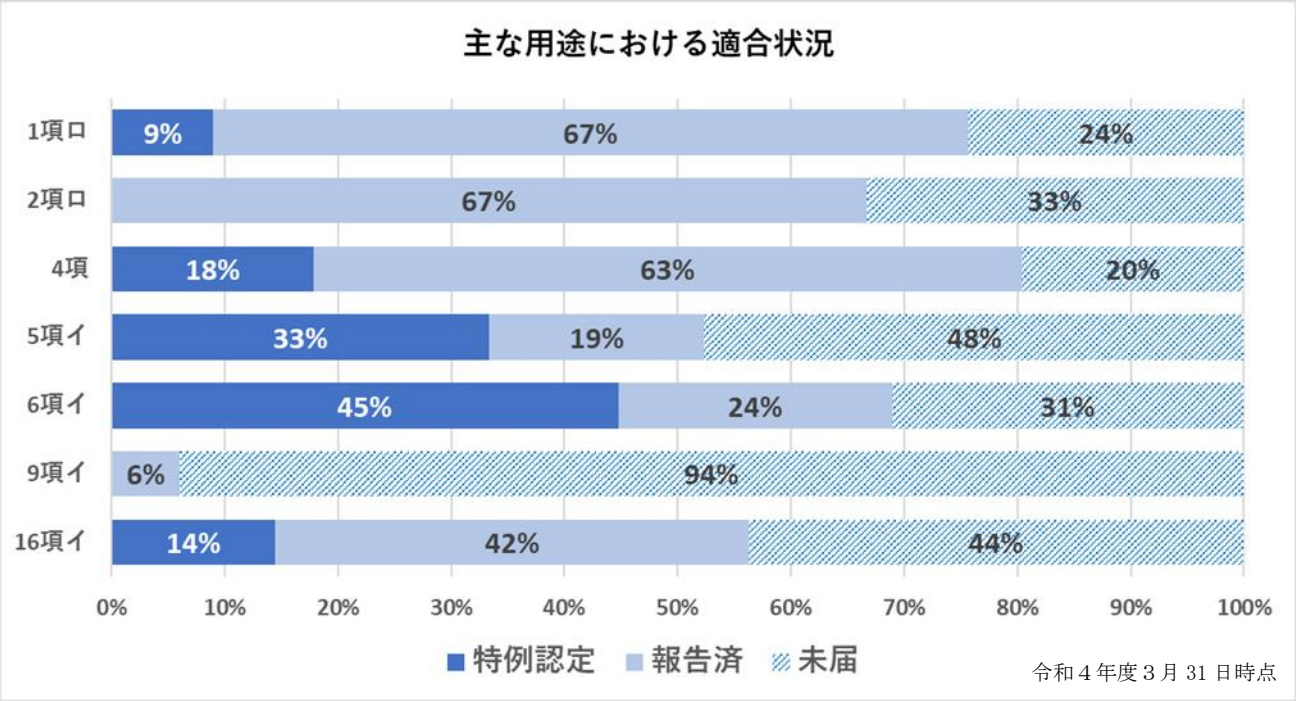
「全体」：防火対象物点検の結果を報告しなければならない防火対象物（662 棟：令和４年３月 31 日時点）のうち、定められた期間内に当該点検結果を報告したもの（299 棟：令和４年３月 31 日時点）又は特例認定を受けているもの（102 棟：令和４年３月 31 日時点）の割合

「特一」：令第４条の２の２第２号の規定により、防火対象物点検の報告義務がある防火対象物（いわゆる特定一階段等防火対象物）



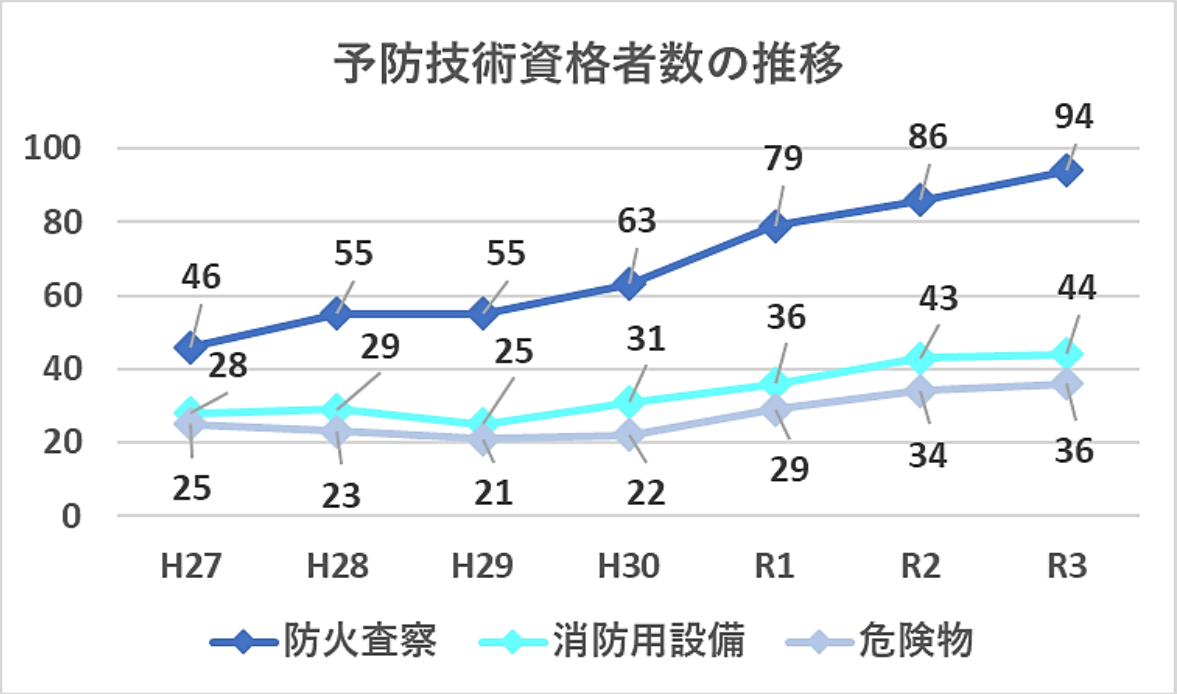
「特例認定」：防火対象物点検の結果を報告しなければならない防火対象物のうち、法第８条の２の３第１項の規定により、その特例認定を受けている（義務が免除されている）防火対象物


用途別義務対象物数
その他, 4, 0%
2項ロ, 24棟, 4%
2項ニ, 11棟, 2%
3項ロ, 12棟, 2%
1項ロ, 78棟, 12%
16項イ, 325棟, 49%
4項, 112棟, 17%
5項イ, 21棟, 3%
6項イ, 29棟, 4%
9項イ, 33棟, 5%
6項ニ, 13棟, 2%
令和4年度3月 31 日時点 n=662


主な用途における適合状況
1項ロ
9%
67%
24%
2項ロ
67%
33%
4項
18%
63%
20%
5項イ
33%
19%
48%
6項イ
45%
24%
31%
9項イ
6%
94%
16項イ
14%
42%
44%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
特例認定
報告済
未届
令和４年度３月 31 日時点

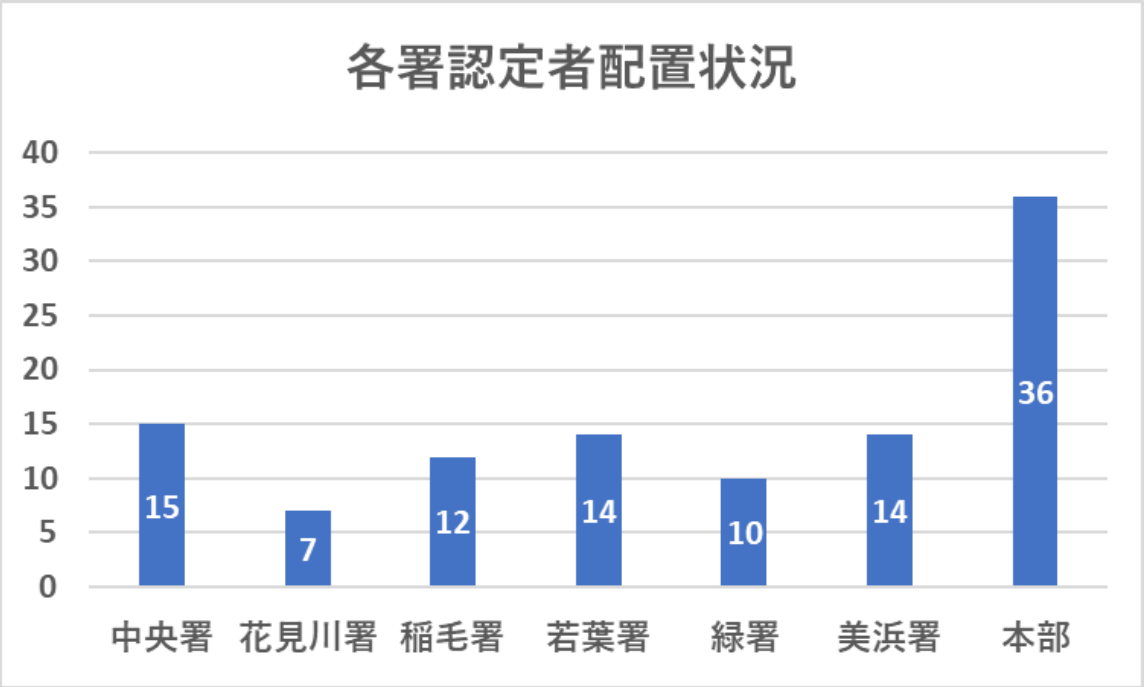
第3節　予防技術資格者数と配置状況

1　予防技術資格者の推移



※　「防火査察」，「消防用設備」，「危険物」の各区分で予防技術資格者として認定されている者の数で、複数の区分で認定されている者はそれぞれの区分に１人として計上している。

2　署ごとの配置状況



第２章　危険物施設編

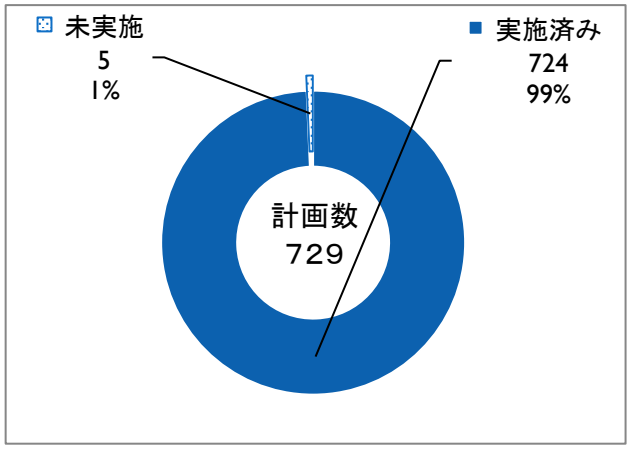
第1節　立入検査数（月別）

施設名 ＼ 月別		合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		724	1	29	239	101	28	9	28	186	41	7	10	45
製造所		8			2					6				
貯蔵所	屋内貯蔵所	74		1	39	8	3	2	7	11	1	1		1
	屋外タンク貯蔵所	157			42	21				91				3
	特定屋外タンク貯蔵所	36			10	12				14				
	準特定屋外タンク貯蔵所	40			18					22				
	屋内タンク貯蔵所	16	1		6	3				1				5
	地下タンク貯蔵所	62		17	20	10	8	1	3	1				2
	簡易タンク貯蔵所	1			1									
	移動タンク貯蔵所	71			18	1				3	35		4	10
	14kL を超える被けん引車型	8			3						2		3	
	屋外貯蔵所	18			1	1	1			15				
取扱所	給油取扱所	149		4	59	41	8	4	7	12	4	2	2	6
	自家用給油取扱所	42			21	9	2	1	2	5				2
	鉄道用給油取扱所													
	第一種販売取扱所	1										1		
	第二種販売取扱所	2			1				1					
	移送取扱所	2				2								
	一般取扱所	163		7	50	14	8	2	10	46	1	3	4	18

第2節　立入検査数（署別）

施設名 ＼ 署別		合計	中央消防署	花見川消防署	稲毛消防署	若葉消防署	緑消防署	美浜消防署
		724	301	51	66	67	55	184
製造所		8	6				1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	74	14	8	16	2	12	22
	屋外タンク貯蔵所	157	100		2	4	3	48
	特定屋外タンク貯蔵所	36	14					22
	準特定屋外タンク貯蔵所	40	22					18
	屋内タンク貯蔵所	16	6	1	2	1	1	5
	地下タンク貯蔵所	62	23	7	9	7	4	12
	簡易タンク貯蔵所	1	1					
	移動タンク貯蔵所	71	19	1	9	8		34
	14kL を超える被けん引車型	8	3					5
	屋外貯蔵所	18	14	1		1		2
取扱所	給油取扱所	149	33	26	11	34	25	20
	自家用給油取扱所	42	8	4	2	9	11	8
	鉄道用給油取扱所							
	第一種販売取扱所	1	1					
	第二種販売取扱所	2	1					1
	移送取扱所	2						2
	一般取扱所	163	83	7	17	10	9	37

1　立入検査の実施状況



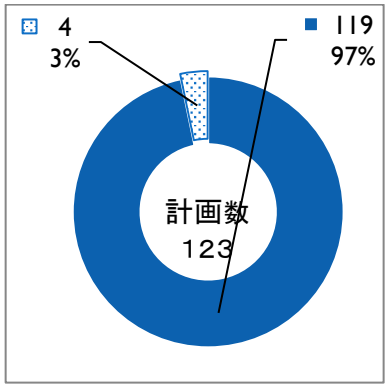
立入検査の実施状況

査察計画対象物 729 施設に対して 724 施設(99%)立入検査等を実施しています。

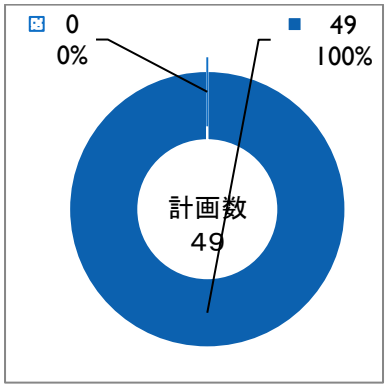
昨年度との比較

2ポイントUP（97%→99%）

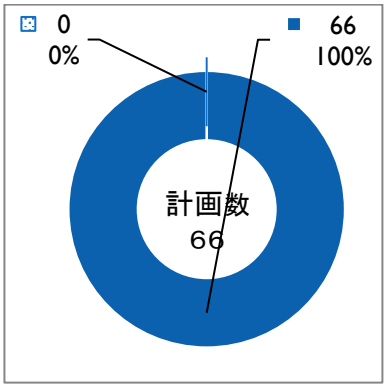
中央署



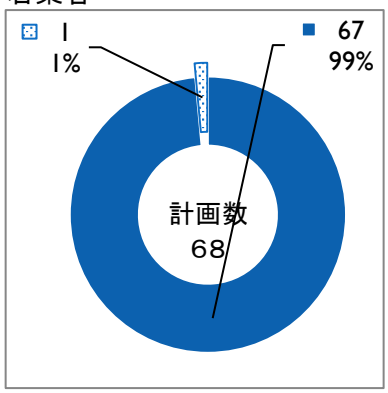
花見川署



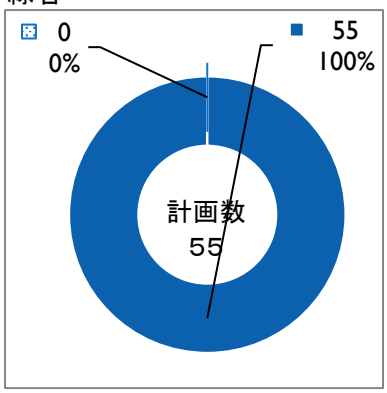
稲毛署



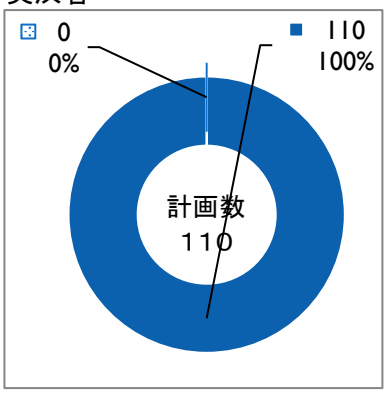
若葉署



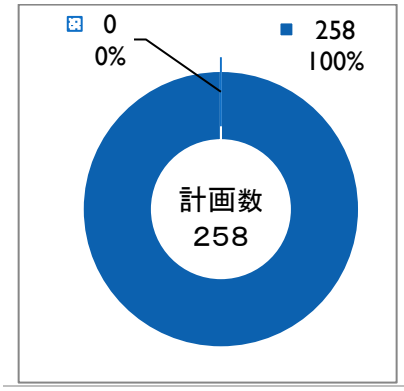
緑署



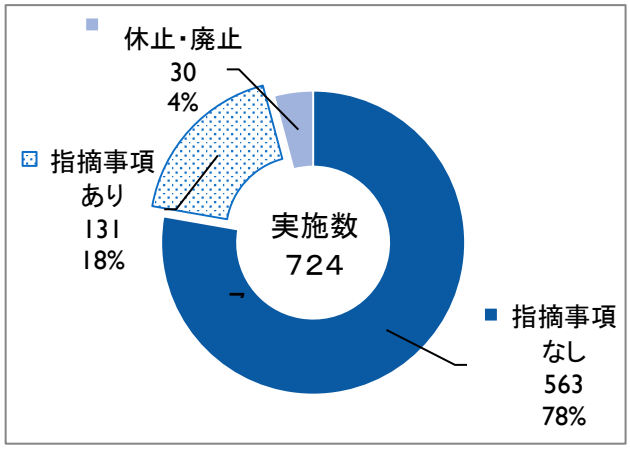
美浜署



査察対策室



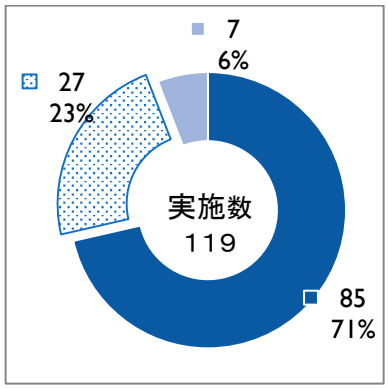
2　立入検査の実施結果



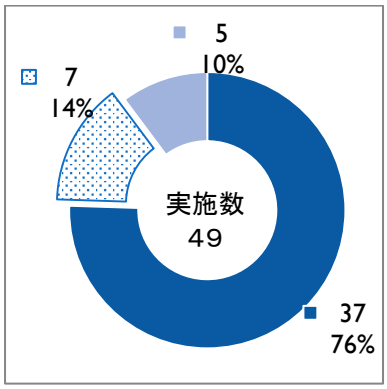
724 施設に対して立入検査を実施し、131 施設（18%）については、指摘事項があったものです。

昨年度との比較
指摘率
6 ポイント DOWN（24%→18%）

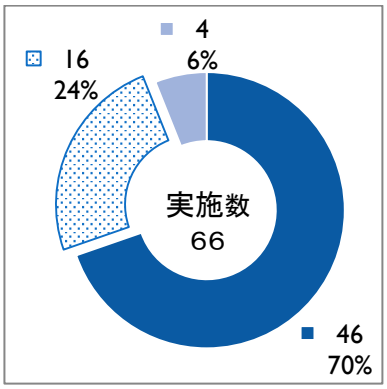
中央署



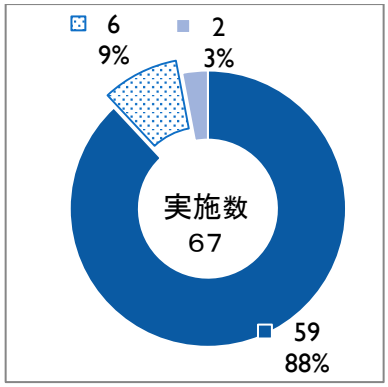
花見川署



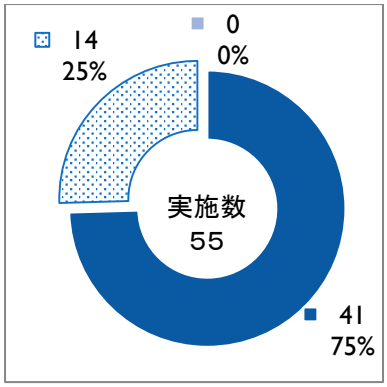
稲毛署



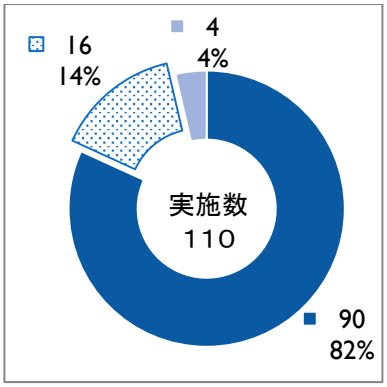
若葉署



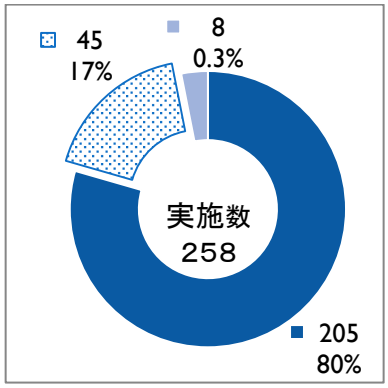
緑署



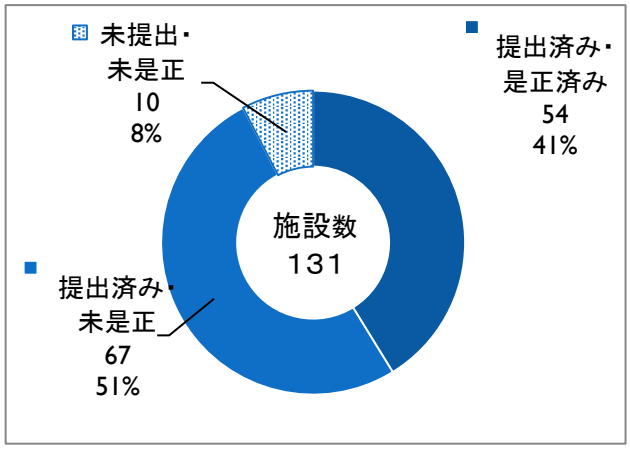
美浜署



査察対策室



3　改修（計画）報告書提出状況



改修（計画）報告書の提出率は 92%となっています。指摘事項が是正された施設は、54 施設（41%）です。

昨年度との比較

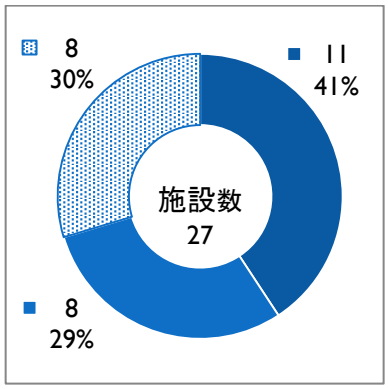
提出率

0 ポイント（92%→92%）

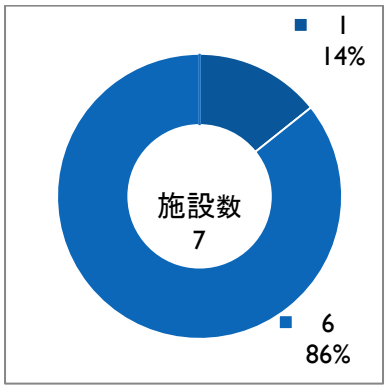
是正率

4 ポイント DOWN（45%→41%）

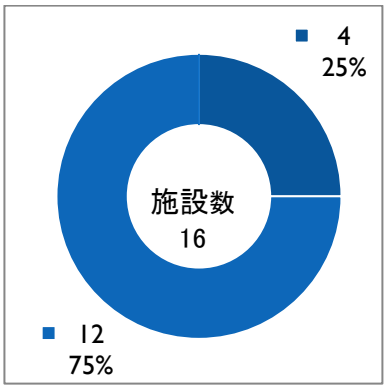
中央署



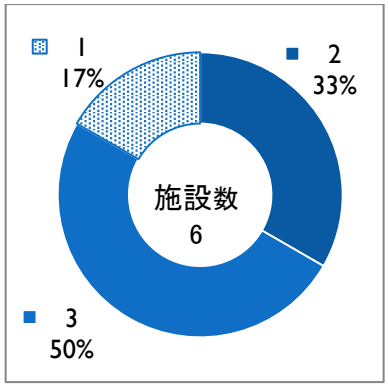
花見川署



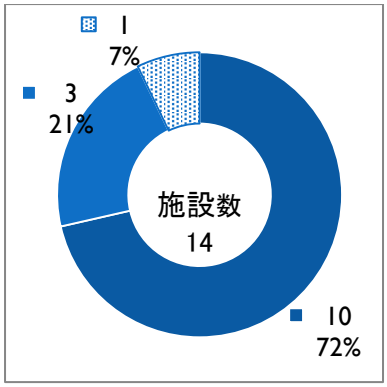
稲毛署



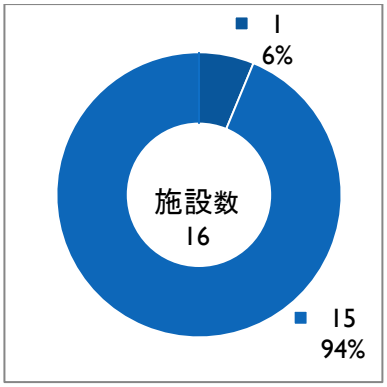
若葉署



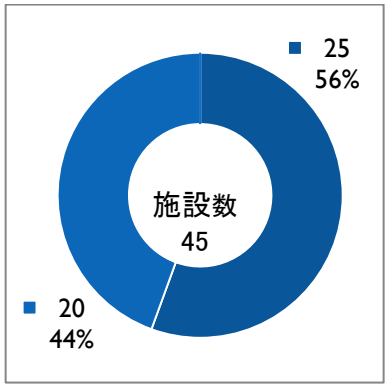
緑署



美浜署



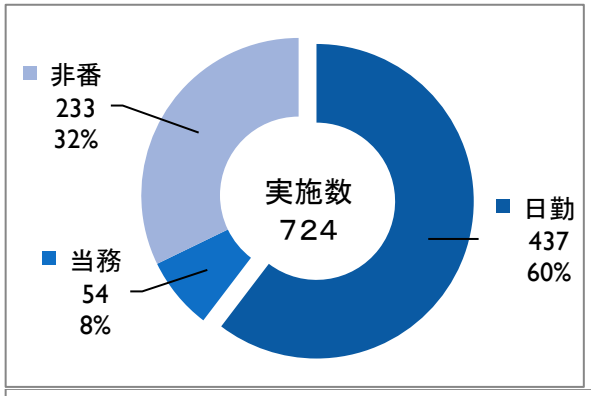
査察対策室

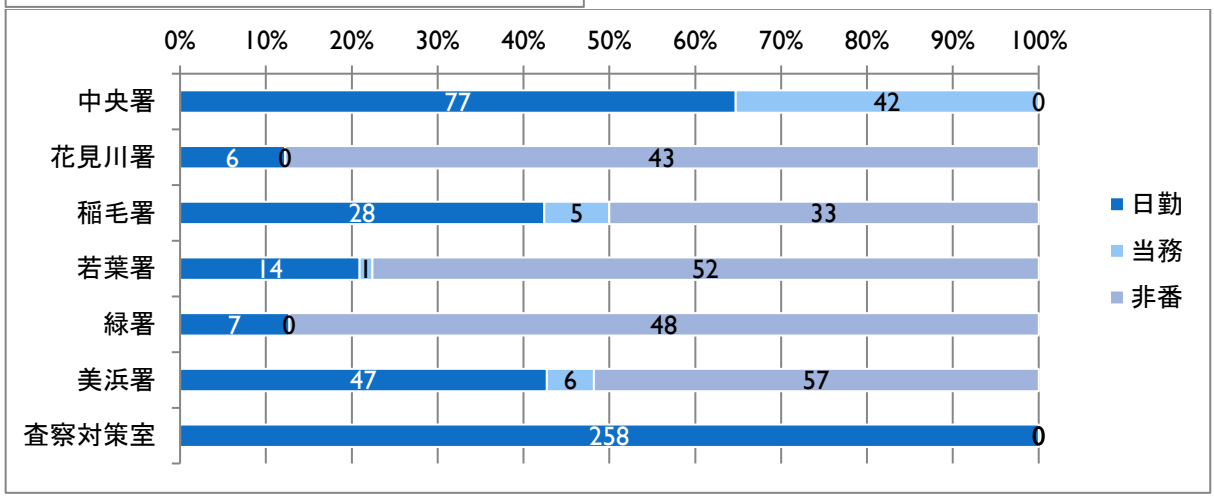


4　立入検査実施者の状況

（件数）

	集計	中央署	花見川署	稲毛署	若葉署	緑署	美浜署	査察対策室
日勤	437	77	6	28	14	7	47	258
当務	54	42		5	1		6	
非番	233		43	33	52	48	57	
総計	724	119	49	66	67	55	110	258





第3節　警告・命令の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法第 10 条第1項 危険物の無許可貯蔵又は取り扱い																1
法第10条第3項 危険物の貯蔵・取扱基準遵守警告				2					1				1			
法第11条第1項 危険物製造所等の適正変更警告												1				1
法第12条第1項 危険物製造所等の位置、構造、設備基準維持警告									1			1				
法第13条第1項 危険物保安監督者の保安監督業務適正執行警告											1			1		
法第13条第3項 危険物取扱者の立会取扱警告		1												1		
法第14条の2第4項 予防規程遵守警告														1		
法第14条の3の2 定期点検実施警告									1					1		
石油コンビナート等 災害防止法第23条適正通報警告										2		1				
計		1		2					3	2	1	3		4		2

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法第11条の5第1項 危険物の貯蔵・取扱基準遵守命令																
法第12条の2第2項 危険物製造所等の使用停止命令										1				1		
法第12条の3第1項 危険物製造所等の緊急使用停止命令	3	1	1						2		2	2	5	3		2
法第16条の6第1項 無許可貯蔵等の危険物に対する措置命令	1		1									1				1
計	4	1	2						2	1	2	3	5	3		3

第3章　火薬類施設施設編

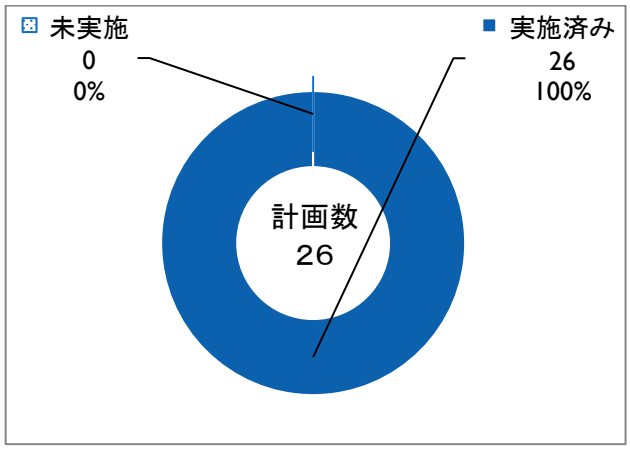
第１節　立入検査数（月別）

月別 / 施設名	合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	26		7	6	2	2				8	1		
製造所													
火薬庫	5		3	1							1		
販売所	11		2	3	2					4			
庫外貯蔵庫	10		2	2		2				4			

第２節　立入検査数（署別）

消防署別 / 施設名	合計	中央消防署	花見川消防署	稲毛消防署	若葉消防署	緑消防署	美浜消防署
	26	8	4	4	4	5	1
製造所							
火薬庫	5			2	2	1	
販売所	11	4	2	1	2	2	
庫外貯蔵庫	10	4	2	1		2	1

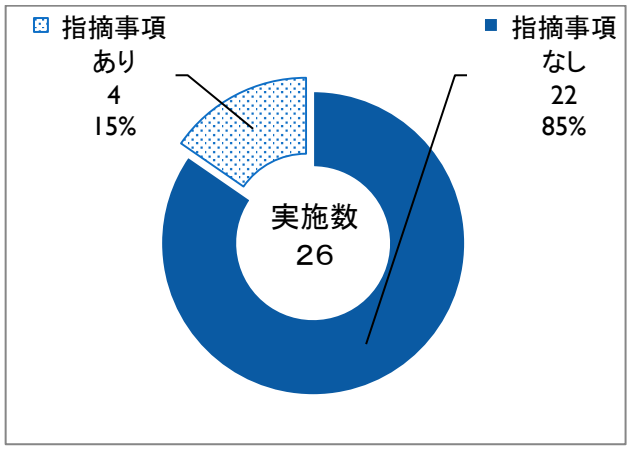
1　立入検査の実施状況



立入検査の実施状況

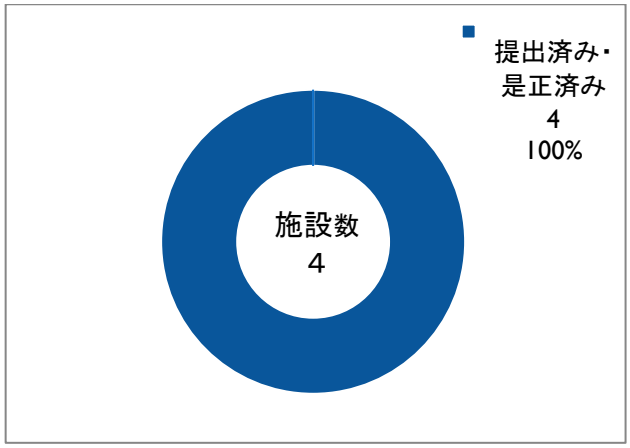
　査察計画対象物 26 施設に対して 26 施設（100%）立入検査を実施しています。

2　立入検査の実施結果



　立入検査を実施した施設のうち、4 施設に対し指摘を行い、全ての施設で是正が完了しています。

3　改修計画報告書提出状況



改修計画報告書の提出状況

　改修計画報告書の提出率は 100%となっております。

是正の状況

　指摘事項が是正された施設は、4 施設（100%）です。

第4章　高圧ガス施設編

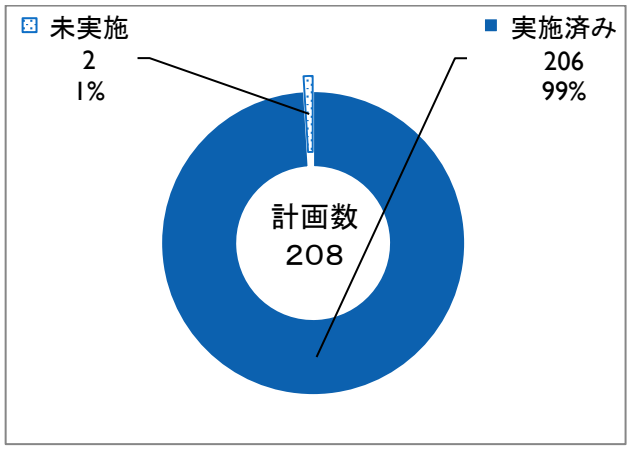
第１節　立入検査数（月別）

月別 / 施設名	合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	206	27	15	22	6	10	8	29	18	11	26	17	17
第一種製造事業所	37	5		7		4		9	4	1	5	2	
第二種製造事業所(冷凍施設除く)	16	2		3	1			4	1		1	2	2
第二種製造事業所(冷凍施設)	75	8	7	5	2	3	6	9	6	7	8	8	6
第一種貯蔵所	8			2					1		1		4
第二種貯蔵所	20	6		1				1	3		7	1	1
販売所	34	5	8	2	3	3		2	2	3	3	1	2
容器検査所	9			1			1	2			1	3	1
特定高圧ガス消費事業所	7	1		1			1	2	1				1

第２節　立入検査数（署別）

消防署別 / 施設名	合計	中央消防署	花見川消防署	稲毛消防署	若葉消防署	緑消防署	美浜消防署
	206	72	16	76	13	6	23
第一種製造事業所	37		5	29	1		2
第二種製造事業所(冷凍施設除く)	16	2	2	3	3	1	5
第二種製造事業所(冷凍施設)	75	44		16	6		9
第一種貯蔵所	8	4		4			
第二種貯槽所	20	7	1	5		5	2
販売所	34	8	4	15	3		4
容器検査所	9	6		2			1
特定高圧ガス消費事業所	7	1	4	2			

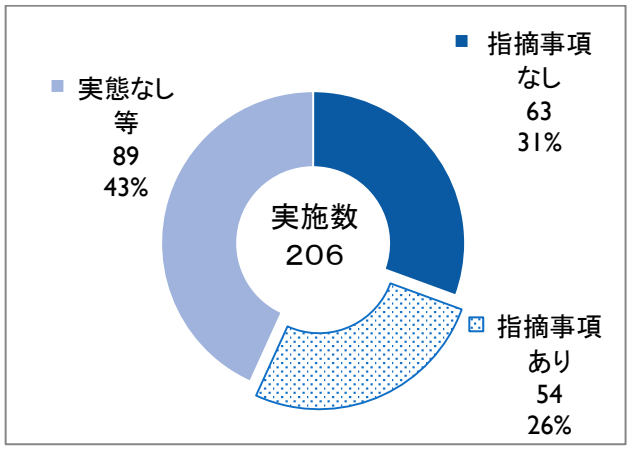
1　立入検査の実施状況



立入検査の実施状況

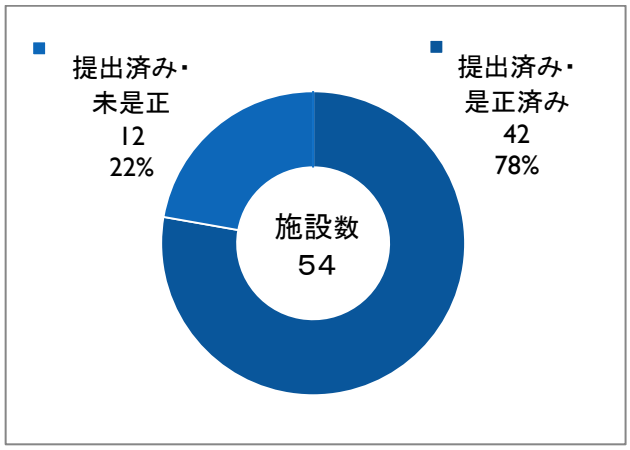
　査察計画対象物 208 施設に対して 206 施設（99%）立入検査等を実施しています。

2　立入検査の実施結果



　立入検査を実施した施設のうち、54 施設（26%）に対し指摘を行っています。

3　改修計画報告書提出状況



改修計画報告書の提出状況

　改修計画報告書の提出率は 100%となっております。

是正の状況

　指摘事項が是正された施設は、42 施設（78%）です。

査　察　統　計

2023年5月発行

編集発行　千葉市消防局予防部予防課査察対策室

千葉市中央区長洲 1-2-1

電話　043-202-1776（防火対象物）

043-202-1716（危険物製造所等）

FAX　043-202-1669

E-Mail　yobo.FPP@city.chiba.lg.jp

この統計書は、千葉市予防査察規程第78条に基づき、千葉市の「査察業務」の基本的な統計資料を収録し、本市の査察業務への取組みを明らかにしたものです。